

1 人は万人のために

万人は 1 人のために

〈協同組合先覚者〉

ライフアイゼン

JA県央愛川事業所の所在地

本所	愛甲郡愛川町中津747	046(286)2111
事業本部 信用共済部	愛甲郡愛川町三増891	046(281)5111
事業本部 指導経済部	愛甲郡愛川町三増891	046(281)5000
中津支所	愛甲郡愛川町中津747	046(285)0002
春日台出張所	愛甲郡愛川町中津1716-1	046(285)1221
高峰支所	愛甲郡愛川町三増891	046(281)1310
半原支所	愛甲郡愛川町半原1526	046(281)0193
田代出張所	愛甲郡愛川町田代86-8	046(281)0030
JA デイサービスセンターあいかわ	愛甲郡愛川町半原4102	046(280)3033
農機サービスセンター	愛甲郡愛川町三増891	046(281)5047
不動産情報コーナー(中津支所内)	愛甲郡愛川町中津747	046(285)0401
荒茶工場	愛甲郡愛川町半原807-1	046(281)8139

【子会社】

株式会社県央あいかわ		
グリーンセンターあいかわ	愛甲郡愛川町中津747	046(286)9478
ギフトプラザあいかわ	愛甲郡愛川町中津747	046(286)9478
葬祭利用相談所	愛甲郡愛川町中津747	046(286)9477
プロパン	愛甲郡愛川町三増891	046(280)1009
高峰給油所	愛甲郡愛川町三増891	046(281)3789
農業法人あいかわ茶株式会社	愛甲郡愛川町中津747	046(281)5000

通常総代会資料

第35期（平成28年度）事業報告書

第36期（平成29年度）事業計画書



日時 平成29年 5 月27日（土）午後 1 時
会場 愛川町文化会館ホール

県央愛川農業協同組合

J A 綱 領

わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、
安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、
J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追及しよう。

目 次

通常総代会次第	1
代表理事組合長あいさつ	2
通常総代会提出議案	3
役員報酬について（第5号議案）	3
総代会に対する理事の提出書	4
中津支所事務所改修等・周辺施設整備事業積立金規程の一部変更について（第1号議案）	5
第35期（平成28年度）事業報告（第2号議案）	6
第35期（平成28年度）貸借対照表	32
第35期（平成28年度）損益計算書	34
第35期（平成28年度）注 記 表	36
附属明細書	44
剰余金処分案	53
独立監査人の監査報告書	55
監査報告書	56
部門別損益計算書	57
全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する同意について（第3号議案）	58
第36期（平成29年度）事業計画書（第4号議案）	59
JAバンク基本方針	75
子会社報告	77
被表彰者名	86

（表紙のことば）

平成28年5月10日、箕輪耕地で行われた「水稻春作業安全講習会」。

※この資料において記載した金額は、表示単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と一致しない場合があります。

通常総代会次第

1. 開 会 時 分 現在

総 代 定 数		350 人
総代会成立数		人
出席者数	本 人	人
	代 理 人	人
	書 面	人
	合 計	人

2. J A 綱 領 朗 唱

3. 代 表 理 事 組 合 長 あ い さ つ

4. 表 彰

5. 来 賓 祝 辞

6. 議 長 選 任

議 長	
-----	--

7. 書 記 の 任 命

書 記	

8. 議 案 審 議

9. 過年度償却債権の検証結果について

10. 閉 会

代表理事 組合長あいさつ

本日ここに第35期通常総代会を開催するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

平素、JA県央愛川の組織活動ならびに各事業推進におきましては、組合員の皆さま方をはじめ、関係行政機関、農業団体各方面から温かいご支援、ご厚情を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、国内経済の動向は、堅調な企業収益や人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善に加え、政府の政策効果などもあり、穏やかに回復していくことが期待されています。

こうした中、JAの状況につきましては、政府が進めている農業・農協改革への対応が求められ、JAグループが取り組む自己改革の完遂とかながわ都市農業の振興に鋭意取り組んでいます。

当組合でも営農指導員の育成や営農相談体制の充実につとめ、担い手の育成・新規就農者対策、さらに遊休農地・耕作放棄地発生“ゼロ”に向けた「持続可能な農業」の実現など、関係機関との連携した地域農業振興活動に取り組んでいるところであります。また、安全・安心な農産物の安定供給・地産地消の拡大に向けた事業活動を展開するとともに、低廉な価格の農業生産資材等の提供を図るため、子会社化により他業態との価格競争力の強化につとめました。

組合員組織活動では、「生産、くらし、経営」を柱とした組織基盤の強化に努めるとともに、財務基盤の充実・健全性の確保、組合員の生命・財産・くらしを守る事業展開に引き続き力を注いでまいります。

本年度は第9次協同活動強化3か年計画の最終年度であります。基本方針に掲げた「農業と地域のために全力を尽くす」に今一度立ち返り、組合員・地域利用者の信頼と期待に応える協同活動の展開にさらにつとめてまいります。

最後になってしまいましたが、すでにマスコミ報道や「JAだより」等でご存知のとおり、当組合の元役職員が不適切な融資に関する背任の容疑で逮捕・起訴され、組合員や利用者の皆さまに多大なご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当組合では今回の事態を重く受け止め、今後も再発防止と信頼回復に取り組んでいく所存であります。

今後とも組合員の皆さまのより一層の温かいご支援・ご協力をお願い申し上げまして、ごあいさつといたします。

県 央 愛 川 農 業 協 同 組 合
代表理事組合長 馬 場 紀 光

通常総代会提出議案

第1号議案 中津支所事務所改修等・周辺施設整備事業積立金規程の一部変更について
別記のとおり承認願いたい。

第2号議案 第35期（平成28年度）貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表および事業報告について
当組合の定款39条第1項第7号の規定により、第35期（平成28年度）の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表及び事業報告を確定させるため、別記のとおり承認願いたい。

第3号議案 全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する同意について
別記のとおり承認願いたい。

第4号議案 第36期（平成29年度）事業計画の設定について
当組合の定款39条第1項第5号の規定により、第36期（平成29年度）の事業計画について、別記のとおり承認願いたい。

第5号議案 役員報酬について
役員の報酬については、代表理事組合長の諮問機関として組合員の代表を中心に構成する「役員報酬審議会」において、昨年度の支給実績及び当組合の業績及び諸般の事情等を検討して答申された「平成29年度の役員報酬について」を踏まえて、本年度の役員報酬を以下のとおりといたしたい。

1. 理事13名に対する本年度の報酬の額は、総額34,461千円とし、各理事の報酬額については、その範囲内において理事会に一任願いたい。
2. 監事4名に対する本年度の報酬の額は、総額11,096千円とし、各監事の報酬額については、その範囲内において監事会に一任願いたい。

その他臨時案件

以上、提案いたします。

総代会に対する理事の提出書

農業協同組合法第36条第8項に基づき第35期（平成28年度）貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び事業報告並びにこれらの附属明細書、監事の監査報告及び全国監査機構の監査報告を別記のとおり総代会に提出します。

平成29年5月27日

県央愛川農業協同組合

代表理事組合長	馬 場 紀 光	⑩
専 務 理 事	熊 坂 道 明	⑩
常 務 理 事	倉 田 資 展	⑩
理 事	齋 藤 増 雄	⑩
理 事	矢 後 清 孝	⑩
理 事	関 戸 利 夫	⑩
理 事	馬 場 正 行	⑩
理 事	原 隆	⑩
理 事	八 木 貞 文	⑩
理 事	熊 澤 ち 弘 子	⑩
理 事	海 藤 栄 子	⑩
理 事	小 島 條 太 郎	⑩
理 事	畑 山 英 生	⑩

中津支所事務所改修等・周辺施設整備事業積立金規程の一部変更について(第1号議案)

(変更理由)

本所・中津支所事務所については、旧中津農協により昭和46年11月14日に新築され、昭和57年7月1日に愛川町内3農協の合併以降、本所・中津支所事務所として使用してまいりましたが、建築後45年が経過し、老朽化した建物の改修費と耐震に関する工事費用の加算が想定されることから、その建替見積額をもって目標額に変更いたしたい。

また、農協法改正に伴う内容について、以下のとおり変更いたしたい。

中津支所事務所改修等・周辺施設整備事業積立金規程 新旧対照表 (下線部分が変更箇所)

変 更 案	現 行
(積立基準) 第2条 本積立金の積立目標額は、<u>500,000,000</u>円とし、目標額に達するまで剰余金処分の方法により計画的に積立てる。 (積立金の取崩し) 第3条 本積立金の取崩しは、目標額が達成し、かつ中津支所事務所の改修等及び周辺の施設整備がなされたとき、理事会の<u>決議</u>によって取崩することができる。 (規程の改廃) 第4条 この規程の改廃は、総会又は総代会の<u>決議</u>により行う。	(積立基準) 第2条 本積立金の積立目標額は、<u>200,000,000</u>円とし、目標額に達するまで剰余金処分の方法により計画的に積立てる。 (積立金の取崩し) 第3条 本積立金の取崩しは、目標額が達成し、かつ中津支所事務所の改修等及び周辺の施設整備がなされたとき、理事会の<u>議決</u>によって取崩することができる。 (規程の改廃) 第4条 この規程の改廃は、総会又は総代会の<u>議決</u>により行う。

附 則

この規程は、第35期（平成28年度）通常総代会の決議により施行する。

第35期 事業報告(第2号議案)

(平成28年度)

第35期 〔平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで〕 事業報告

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

(1) 事業概況等

国内経済の動向は、雇用・所得環境の改善等により実質賃金は増加傾向にあるものの、個人消費は低調に推移するなど、景気回復の実感は乏しく依然として厳しい状況にあります。

こうした情勢の中、当組合では子会社化した購買店舗との連携による専門性の発揮、サービスの向上、競争力の強化をはかりました。また、組合員の営農とくらしを守り、地域農業を振興し、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向けて、JA組織・事業活動の活性化をはかりました。その取り組み及び結果について概況をご報告申し上げます。

組織運営では、准組合員の農協運営への参加・意思反映の具体化に向け、くらしの活動の組織化と女性活動の活性化につとめました。

事業活動では、農産物直売所を拠点とした食の安全・安心・地産地消のさらなる拡大に向け、営農指導事業及び販売事業の充実をはかりました。

購買事業では、組合員や地域の皆様に肥料・農薬・生活用品等幅広く安全・安心な商品の供給に取り組みました。

信用事業では、身近で便利な地域金融機関をめざし、県下統一キャンペーンや休日ローン相談会、年金相談会等の定期的な開催により、利便性の充実と農業とくらしに貢献する商品の提供につとめました。

共済事業では、「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障の提供に努めるとともに、未保障・低保障世帯への訪問活動や保障見直し相談会を開催する等保障提案活動の強化に努めた結果、本年度の推進総合目標ポイントを達成いたしました。

このような事業展開の結果、組合員をはじめとした組合利用者皆さまのご理解とご協力により、全体の収支については税引前当期利益として10,620万円余を計上することができました。

以下、各事業の詳細につきましてご報告申し上げます。

各事業の報告

(2) 主要な事業活動と成果

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

指導事業

1. 営農改善

新鮮で安全安心な農産物をより多くの消費者にPRし、地産地消の拡大をはかり多くの方に「ふれあい旬鮮市」を利用いただきました。

食農教育活動では、町内小学校を対象に水稻をはじめとした食育支援に取り組み農業理解を深めました。

また、農作業従事者の高齢化が進むなか、農作業受委託作業を行い、農業者の負担軽減と遊休農地の解消を図るとともに、有害鳥獣においては行政や関係機関と協力し、農作物の被害防止に努めました。

営農指導体制では、営農指導員研修会等へ積極的に参加し営農指導員の育成に取り組みました。



食育教育への協力
(児童による芋掘り体験)

2. 農政活動

JAグループの自己改革を尊重した農協改革の実現を図るための要請を国会議員に行うとともに「みんなのよい食プロジェクト」の一環として行う街頭PRに参加し、農業経営を堅守できるよう努力いたしました。

3. 生活文化

身近に受けられる検診として厚生連との連携により各種検診をすすめてまいりました。

人間ドックは106名（一泊二日2名、日帰り104名）、生活習慣病検診は年1回実施し、10名の方が受診されました。

新たな女性組織づくりに向けた取り組みのひとつとして「食・農・暮らしと健康」をテーマに女性活動を10回企画し、全体で234名の参加をいただきました。高齢者福祉活動として「ふれあいサロン」を11会場で年間114回開催し、958名の参加をいただきました。

4. 教育情報

JAだより「県央愛川」を4月、5月、6月、10月、12月、1月に発行し、生産とくらし部会各支部等により全組合員宅へ配付し、農協・農業情報を伝えてまいりました。

顧問弁護士や顧問税理士、関係機関と連携を取り、法律・税務相談に対応し経営改善につとめました。

「ふれあいJAまつり」を11月13日に開催し、JAと地域住民との交流を深めました。

5. 組織育成

各組織の方向性や目的を再認識するとともにより良い運営をすすめてまいりました。各組織ごとに研修会を開催し、会員の知識向上および経営改善につとめました。また、農業の担い手や後継者対策をすすめてまいりました。

指導事業収支明細の推移

(単位：千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比	内 容
収入							
指導補助金	521	541	500	664	175.8	132.7	県・町等からの補助金
計 (A)	521	541	500	664	86.3	132.7	
支出							
営農改善費	1,581	1,943	1,542	2,084	74.2	135.0	農業学園、安全講習会、農林まつり
農政活動費	160	119	192	114	47.6	59.4	農政対策負担金
生活文化費	2,488	2,298	1,290	1,951	49.5	151.2	人間ドック、生活習慣病検診 高齢者福祉対策他
教育情報費	2,697	2,915	2,967	3,380	105.3	113.9	JAまつり、税務対策
組織育成費	9,080	9,038	8,689	7,805	93.9	89.8	生産とくらし部会助成金 各組織助成金
その他指導費用	630	664	548	480	54.6	87.5	通信費、燃料費、消耗品等
計 (B)	16,638	16,980	15,231	15,817	81.6	103.8	
差引 (A) - (B)	△16,116	△16,439	△14,730	△15,152	81.4	102.8	

介護保険事業

「JAあいかわケアセンター」では142時間、22名の訪問介護の利用がありました。しかしながら、同事業における人員基準を満たすことができなくなり、平成28年4月末をもちまして事業廃止をさせていただきました。今後は「JAデイサービスセンターあいかわ」を高齢者福祉の拠点とし、地域を支援してまいります。

介護保険事業収支明細の推移

(単位：千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比	内 容
利用時間	2,133.0	1,277.5	1,662.0	142.0	101.4	8.5	身体 52.5時間 生活 56.5時間 予防 33時間
収入							
介護保険収益	7,592	4,782	5,734	491	102.3	8.5	
計 (A)	7,592	4,782	5,734	491	102.3	8.5	
支出							
介護員給与	5,861	3,493	3,635	577	192.4	15.8	サービス提供責任者、介護員
交通費	458	342	426	80	230.4	18.9	個人車両使用時
介護員検診料	30	30	40	—	—	—	ヘルパー検診
雑費	751	704	643	330	389.3	51.4	研修費、通信費、衛生管理費
計 (B)	7,100	4,570	4,745	988	210.4	20.8	
差引 (A) - (B)	491	212	988	△497	—	—	

教育事業

組合員や地域住民が積極的に参加する魅力ある各種活動を実施いたしました。

1. 組合員教育

12月7日に愛川町文化会館において「組合員研修会」と「年金友の会出前寄席」を合同開催し、431名の参加をいただきました。



組合員研修会

組合員研修会

「嬉しいことばが自分を変える」

講師 村上 信夫氏

2. 生産とくらし部会員教育

9月16日から17日（一泊二日）に役員視察研修旅行を実施し、70名の参加をいただきました。

3. スポーツ活動

6月9日に計画した第16回ふれあいゲートボール大会は、天候不良のため中止となりました。第17回大会を11月17日に愛川町田代運動公園で開催し、80名の方の参加をいただきました。

4. 職員教育

教育センターの階層別・職能別研修会や通信教育の受講、また各種資格取得に積極的に取り組み、職員の資質向上につとめました。

教育事業費用明細の推移

（単位：千円、％）

項 目	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比	内 容
組 合 員 教 育	1,200	1,049	1,276	602	46.3	47.1	組合員教育研修会等
女 性 部 教 育	103	117	—	—	—	—	女性部教育、ミニ運動会
生産とくらし部会員教育	888	1,304	1,200	1,200	100.0	100.0	生産とくらし部役員研修会
ス ポ ー ツ 活 動	80	105	92	68	45.9	74.8	ゲートボール大会
職 員 教 育	626	335	515	973	114.5	188.7	通信教育助成、資格試験受験料
合 計	2,899	2,911	3,083	2,844	81.2	92.2	

（注）教育基金積立額に対する運用益15千円を活用して実施しました。

農業経営事業

適切な施肥と防除による茶園管理につとめるとともに、茶の生産拡大と農地の有効利用につとめ、茶園34.5haを摘採し荒茶8,961kgを出荷しました。

農業経営事業収支明細の推移

(単位：千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
収 益	1,851	7,834	9,737	10,996	70.4	112.9
費 用	5,343	16,728	16,087	21,633	94.6	134.4
損益差額	△3,492	△8,893	△6,350	△10,637	—	—

販 売 事 業

1. 米

9月は長雨の影響で日照時間も少なく、生育が心配されましたが、10月以降は気候も安定し、収量については平年を上回りました。

集荷の取り扱いについては、24,870kgでした。



ふれあい旬鮮市中津店

2. 植木・花き

ツツジ・サツキの出荷を主流として、売上高は14,740千円でした。

3. 農産物直売所

「食の安全・安心」が叫ばれるなか地産地消をアピールし、農産物・加工品の売上高は2店舗合計で61,049千円でした。また、来客数は88,397名でした。

4. 茶

直売所を中心に町内生産による「あいかわ茶」を1,131袋574千円販売しました。

販売品取扱高の推移

(単位：千円、%)

品 目	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
米	11,034	9,739	8,426	7,669	63.9	91.0
茶	3,246	6,802	693	574	28.7	82.9
植 木 ・ 花 き	11,651	17,322	13,387	14,740	105.2	110.1
農 産 物 直 売 所	62,808	58,395	54,065	61,049	65.6	112.9
合 計	88,740	92,260	76,572	84,034	69.4	109.7

(注) 米は、買取販売品となっております。農産物直売所に3,737千円の買取購買品が含まれています。

(注) 茶は平成26年度までは生産者の荒茶精算金額で、平成27年度よりあいかわ茶（製茶）の販売代金となっております。

購 買 事 業

1. 生産資材

肥料・農薬等生産資材は、生産とくらし部会および各部会の協力をいただき、春秋の共同購入で1,006万円の取り扱いをいたしました。

農機具は年2回の農業機械展示予約会を開催し、269万円取り扱いました。また、リサイクルセンターでは農機等の再利用による有効活用につとめました。

農業と生活環境に配慮した農作業廃棄物の回収運動では、廃棄ビニール、プラスチックを24件1,680kg、廃棄農薬を17件177.9kg回収いたしました。



春肥料の配送

2. 生活物資

生活物資は安全・安心な商品の安定供給につとめました。

中でも、グリーンセンターあいかわ特設会場で開催した「JA健康ふれあい館」は7ヶ月間で約600名の来場がありました。



廃ビニール類の回収

購買品供給・取扱高の推移

(単位：千円、%)

	品 目	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
生産資材	肥 料	24,154	25,584	10,505	8,344	69.5	79.4
	飼 料	9,173	9,618	7,065	8,135	90.3	115.1
	農 薬	15,274	16,485	8,278	6,607	94.3	79.8
	農 機 具	24,962	16,982	8,660	6,303	63.0	72.7
	そ の 他	42,159	51,445	6,326	2,064	51.6	32.6
	小 計	115,724	120,116	40,837	31,456	74.8	77.0
生活物資	主 食	24,410	21,608	15,340	14,533	80.7	94.7
	自 動 車	58,201	31,306	26,266	17,710	35.4	67.4
	プロパン	72,805	20,494	—	—	—	—
	灯 油	59,460	37,442	—	—	—	—
	鉾 油	123,288	29,794	—	—	—	—
	オ イ ル	915	213	—	—	—	—
	T B A	3,354	707	—	—	—	—
	ギ フ ト	58,452	56,839	—	—	—	—
	葬 祭	236,219	232,168	—	—	—	—
	そ の 他	106,021	96,089	90,095	107,255	102.1	119.0
	小 計	743,129	526,665	131,702	139,499	80.6	105.9
	買取購買取扱高合計	858,853	646,782	172,539	170,955	79.5	99.0
	斡旋購買取扱高	33,360	40,426	4,310	62,721	125.4	1455.2
	購買取扱高合計	892,214	687,208	176,849	233,677	88.1	132.1

(注) 斡旋購買取扱高は全額が施設に係る取扱高です。

信用事業

1. 貯金

貯金残高は642億円、前年比101.4%となりました。年金振込者で構成されている年金友の会会員は本年度末1,209名となり、恒例行事である「年金友の会出前寄席」は組合員研修会と合同開催しました。

年金友の会出前寄席

三味線ライブ 来世楽（ラセラ）
演 芸 家 江戸家小猫
落 語 林家木久蔵



年金友の会出前寄席

2. 貸出金

県下統一キャンペーンや休日ローン相談会の展開により、マイカーローンについては20件4,144万円の実績となりました。

また、住宅ローンについては、新築資金を中心に35件8億227万円の実績となりました。

貯金、貸出金、預金および有価証券等の推移

(単位：千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
貯 金	64,029,979	63,763,431	63,304,307	64,228,063	99.1	101.4
貸 出 金	12,222,239	11,761,799	11,480,712	10,938,655	97.9	95.2
預 金	44,087,747	44,482,752	44,752,206	46,428,952	98.4	103.7
有 価 証 券	8,980,314	8,699,784	8,308,716	7,774,150	95.5	93.5
国 債	2,528,498	3,129,817	3,300,677	3,078,155	87.0	93.2
そ の 他	6,451,816	5,569,967	5,008,038	4,695,994	102.0	93.7

共済事業

1. 長期共済

新契約目標額は57億7,000万円に取り組み、LA（ライフアドバイザー）を中心に普及推進をすすめました。

また、年金共済新契約目標額は3,000万円に取り組み、年度末の保有高は8億5,746万円でした。

一方、長期共済保有高は満期や保障内容の変更などによる減少もあり、1,635億4,163万円の保有高でした。

2. 短期共済

自動車共済と自賠責共済を重点に取り組みましたが、保険業界の競合が激しく、自動車共済の契約件数は前年比96.1%、自賠責共済の契約件数は、前年比101.4%となりました。

また、複雑化する交通事故に専門体制で対応しました。

3. 共済金の支払状況

満期共済金は、1,701件12億480万円の支払いをしました。

事故共済金は、881件4億3,245万円を支払い、前年金額比87.3%でした。

長期共済新契約高の推移

(単位：千円、%)

種 類	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
生 命 総 合 共 済	7,220,742	4,312,926	2,343,268	1,752,892	65.6	74.8
終 身 共 済	3,967,394	1,948,423	833,631	441,998	32.0	53.0
定期生命共済	3,000	5,000	5,000	10,000	—	200.0
養老生命共済	3,098,288	2,047,790	1,322,837	1,231,894	128.3	93.1
うちこども共済	261,700	133,000	160,500	125,500	209.1	78.1
医 療 共 済	142,625	131,000	92,000	28,000	21.5	30.4
が ん 共 済	—	—	—	—	—	—
介 護 共 済	9,435	180,711	89,800	41,000	20.5	45.6
建 物 更 生 共 済	4,143,600	3,263,230	3,395,710	5,472,050	176.5	161.1
長 期 共 済 計	11,364,342	7,576,156	5,738,978	7,224,942	125.2	125.8
年金共済(年金年額)	23,391	22,385	21,350	40,949	136.4	191.7

(注) 1. 金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額)です。
2. 新契約高の医療共済は付加された定期特約金額等です。

長期共済保有高の推移

(単位：千円、%)

種 類	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
生 命 総 合 共 済	81,933,028	78,379,760	74,196,105	70,775,992	99.8	95.3
終 身 共 済	52,908,045	50,348,562	48,123,465	46,066,455	99.8	95.7
定期生命共済	36,500	41,500	39,000	47,000	136.5	120.5
養老生命共済	26,646,673	25,546,924	23,520,068	22,261,165	101.6	94.6
うちこども共済	4,890,400	4,830,900	4,764,900	4,658,900	98.2	97.7
医 療 共 済	1,373,575	1,355,325	1,375,325	1,291,325	88.8	93.8
が ん 共 済	94,500	92,500	89,000	87,000	104.7	97.7
定期医療共済	864,300	804,800	769,300	702,100	96.1	91.2
介 護 共 済	9,435	190,147	279,947	320,947	66.8	114.6
建 物 更 生 共 済	96,673,545	95,059,652	94,086,777	92,765,637	100.6	98.5
長 期 共 済 計	178,606,574	173,439,412	168,282,884	163,541,630	100.3	97.1
年金共済(年金年額)	956,318	903,863	869,105	857,469	104.6	98.6
共 済 付 加 収 入	244,863	225,134	195,842	193,768	99.1	98.9

(注) 1. 金額(「共済付加収入」を除く)は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額)です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済(入院共済金額)、年金共済(年金年額)、介護共済(介護共済金額)の共済付加収入が含まれています。

短期共済新契約高の推移

(単位：千円、%)

種 類		25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
掛金	火 災 共 済	9,471	9,846	9,307	9,577	95.7	102.8
	自 動 車 共 済	207,929	211,383	206,058	200,722	91.4	97.4
	傷 害 共 済	709	693	641	507	68.6	79.2
	定額定期生命共済	83	90	57	64	—	112.5
	賠償責任共済	201	220	233	264	—	113.3
計		218,393	222,234	216,298	211,137	91.7	97.6
自 賠 責 共 済		2,126台	2,178台	2,082台	2,112台	91.8	101.4
共 済 付 加 収 入		58,465	60,803	60,328	58,960	92.8	97.7

利用加工事業

1. 精米・製粉

精米事業は、3か所で年間153tのご利用をいただきました。また高峰の製粉機の利用は、年間で392kgでした。

2. 農産物加工所

地元の食材をできる限り使用した添加物を加えない安全で安心な加工品を製造し年間売上高は、18,325千円でした。

3. 農業機械

水稻春作業では延べ17.1ha、秋作業では延べ19.9haの委託を受け作業を行いました。またライスセンターでは、乾燥が126件で71.7t、粳すりが154件で84.4tを処理しました。

4. 農機サービスセンター

利用者への迅速な対応と設備の充実につとめ年間194件の利用がありました。

5. 荒茶工場

45,539kgの生葉を受け入れ、10,183kgの荒茶に加工しました。

利用加工事業収支明細の推移

(単位：千円、%)

項 目		25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
収 益	精 米 ・ 製 粉	3,288	3,063	2,919	2,833	78.7	97.0
	農 産 物 加 工 所	9,604	13,870	13,614	18,325	125.4	134.6
	葬 祭	49,151	47,889	—	—	—	—
	農 業 機 械 ・ ラ イ ス セ ン タ ー	8,490	8,683	7,974	8,894	98.2	111.5
	農機サービスセンター	999	1,077	1,129	1,278	102.2	113.1
	荒 茶 工 場	—	4,902	6,093	5,875	62.6	96.4
計		71,533	79,487	31,730	37,208	98.1	117.2
費 用	精 米 ・ 製 粉	329	374	300	298	93.1	99.3
	農 産 物 加 工 所	8,987	12,534	13,200	16,682	120.2	126.3
	葬 祭	30,289	29,614	30	—	—	—
	農 業 機 械 ・ ラ イ ス セ ン タ ー	5,933	5,581	4,827	5,585	98.1	115.7
	農機サービスセンター	450	419	394	420	105.1	106.5
	荒 茶 工 場	—	3,675	3,471	3,349	59.7	96.4
計		45,990	52,199	22,225	26,335	101.7	118.4
損 益 差 額		25,543	27,288	9,504	10,872	90.5	114.3

特別会計事業

1. 育苗事業

水稻育苗センターは、6サイクル稼動10,366箱（51.8ha）の健苗の適期供給につとめました。

(1) 苗出荷の推移 (単位：箱、%)

種 類	25年度	26年度	27年度	本年度	前年比
キヌヒカリ	5,649	5,279	4,907	4,888	99.6
コシヒカリ	3,566	3,941	4,130	3,650	88.3
さとじまん	1,129	1,189	725	671	92.5
喜寿モチ	605	649	749	805	107.4
は る み	—	—	181	352	194.4
合 計	10,949	11,058	10,692	10,366	96.9

※「はるみ」は水稻高度栽培研究会による試験栽培用に出荷したものです

(2) 育苗事業収支明細の推移 (単位：千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
収 益	9,046	9,118	8,565	8,865	101.6	103.5
費 用	7,046	6,879	7,044	7,312	96.6	103.8
損 益 差 額	1,999	2,238	1,521	1,552	135.0	102.0

2. 宅地等供給事業

賃貸物件・売買物件の取り扱いをはじめ、アパート建築等、組合員の資産相談につとめました。

宅地等供給事業収支明細の推移 (単位：千円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	本年度	計画比	前年比
収 益	128	279	32	644	214.8	1983.0
費 用	287	248	272	331	115.8	121.7
損 益 差 額	△158	31	△239	313	2236.5	—

2. 当該事業年度における事業の経過

総代会

年 月 日	事 項
平成28年 5月28日	第34期（平成27年度）貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表 および事業報告の承認について 定款及び定款附属書役員選任規程の一部変更について 規約の一部変更について 信用事業規程の一部変更について 株式会社神奈川県農協茶業センター株式の取得について 第35期（平成28年度）事業計画の設定について 役員報酬の決定について 役員の選任について 過年度の退任理事に対する慰労金の贈呈について 退任理事および退任監事に対する慰労金の贈呈について

主な行事

(——は写真)



農業学園水稲栽培講習会



育苗センター初播種



「JA Fresh Market」の収録



窓口感謝イベント（半原支所）



親子料理教室

平成28年

3月

- 14日～18日 春肥料の配送
- 23日 農業学園水稲栽培講習会
- 中旬～ 茶樹の植栽（高峰）

4月

- 7日 春日台出張所感謝イベント
- 21日 育苗センター初播種
- 26日 農産物直売部会総会
- 27日 中津地区座談会
- 28日 高峰地区座談会
- 29日 グリーンセンター春まつり
- 愛川町つつじまつり直売所出店

5月

- 2日 愛川地区座談会
- 3日 愛川町農林まつり直売所出店
- 4日 水稲苗配送
- 6日～ 町内各小学校水稲種まき体験への協力
- ラジオ番組「JA Fresh Market」収録
- 10日 水稲春作業安全講習会
- 14日 中津支所ファン作り活動「かけっこ教室」
- 18日 春日台出張所応援サークル発足
- 20日 青色申告部会総会
- 28日 第34期通常総代会
- 28日～29日 第30回さつき展
- 29日 県下統一春の休日ローン相談会
- 31日 町内小学校食育教育への協力

6月

- 2日 町内小学校田植え体験への協力
- 28日～29日 年金友の会協議会親睦旅行（群馬県）

7月

- 11日 ラジオ番組「JA Fresh Market」収録
- 12日 女性グループ活動「ボルケットボール体験」
- 20日～21日 農業機械化部会視察研修
- 26日 半原支所感謝イベント
- 27日 女性グループ活動「多肉植物寄せ植え教室」
- 30日 高峰支所感謝イベント

8月

- 2日 女性グループ活動「親子料理教室」
- 3日 中津支所感謝イベント
- 田代出張所感謝イベント
- 10日 町内産夏野菜を使った料理教室
- 16日～17日 秋肥料の配送
- 23日 菊の会講習会
- 26日 春日台出張所感謝イベント
- 28日 県下統一夏の休日ローン相談会

9月

- 12日 水稲秋作業安全講習会
13日 女性グループ活動「5JABB 親睦会」
tvk「かながわ旬菜ナビ」収録
16日～17日 生産とくらし部会役員視察研修

10月

- 7日 青色申告部会親睦会
11日 年金友の会視察研修旅行（高峰）
12日 農産物直売所利用者視察研修
14日～ 平成28年産米集荷作業
15日 寄せ植え講習会（高峰支所）
21日 女性グループ活動「大根袋栽培講習会」
23日 ふるさとまつり直売所等の出店
28日 ふれあいサロンミニデイまつり
29日 高峰地区「歩け歩け運動」

11月

- 4日 年金友の会親睦旅行（半原）
4日～11日 第10回菊花展
5日 うどん作り講習会（高峰）
9日 お菓子作り講習会
9日～11日 愛川町内中学校職場体験学習受入れ
10日～11日 廃棄農薬・廃ビニール類の回収
11日 菊の会視察研修
13日 ふれあいJAまつり
17日 第17回ふれあいゲートボール大会
共済協力会研修親睦会
18日 第69回神奈川農協大会
22日 年金友の会親睦旅行（中津地区）
24日 平成28年度農産物共進会
年金友の会親睦旅行（田代）
26日 中津地区「さわやかウォーキング」

12月

- 6日 tvk「かながわ旬菜ナビ」収録
6日～7日 酢料理教室
7日 組合員研修会・年金出前寄席
12日 4J A 国政学習会
15日 青色申告部会年末調整事務研修会
17日 ミニ門松作り講習会（高峰）
18日 親子そば打ち教室（中津）
19日 ラジオ番組「JA Fresh Market」収録
20日 年金友の会正月用お飾り作り講習会（春日台）

平成29年

1月

- 6日 親子書道教室（田代）
8日 愛川町一周駅伝に参加
11日 農業機械化部会安全祈願
31日 神奈川県茶業振興大会
（平成28年度足柄茶品評会で2等受賞）

2月

- 10日 フラワーアレンジメント講習会
16日・23日 確定申告相談
17日 農業学園「農作物栽培講習会」
22日 シイタケ栽培講習会



生産とくらし部会役員視察研修



平成28年産米集荷作業



ふれあいJAまつり



正月用お飾り作り講習会



フラワーアレンジメント講習会

理事会からの報告

年 月 日	事 項
平成28年	
3月 8日	農協役員推薦委員の選出について
3月30日	平成27年度資産査定の結果について
	平成27年度貸出債権の個別計上貸倒引当金について
	役員退任慰労金引当金戻入の取消について
	平成27年度決算書の提出について
	平成27年度部門別損益計算書について
	平成27年度剰余金処分案について
	平成28年度事業計画の変更について
	第34期（平成27年度）総代会の開催について
	第34期（平成27年度）総代会の提出議案について
	定款及び定款附属書役員選任規程の一部変更について
	規約の一部変更について
	信用事業規程の一部変更について
	株式会社神奈川県農協茶業センター株式の取得について
	職制規程の一部変更について
	理事会運営規則の一部改正について
	オンライン端末機操作カード管理規程の一部改正について
	懲戒規程の一部改正について
	農産物検査業務規程の一部改正について
	苦情等処理対応要領の一部変更について
	職員給与規程の一部改正について
	嘱託及び傭人給与規程の一部改正について
	組合員の出資口数減少申込（その1～その8）について
	総代選挙に伴う選挙管理者等および選挙立会人等の指名について
	くらしの代表者の選任について
	職員退職給与特別加給金の支給（その1～その3）について
	JAあいかわケアセンター訪問介護事業の廃止ならびに廃止届の提出について
	農業経営事業に係る農地地権者との利用権設定について
	平成28年度愛川町ならびに愛川町土地開発公社に対する貸付金金利の設定について
	貸付金金利の設定について
	貸付金金利の一部改定について
	借入金の最高限度額について
	平成28年度余裕金運用方針について
	平成28年度第1四半期の余裕金運用方針について
	平成28年度コンプライアンスプログラム策定について
	個人情報に係わる法違反又は法違反のおそれの事案に関する報告書の提出について（その1）

年 月 日	事 項
4月19日	個人情報に係わる法違反又は法違反のおそれの事案に関する報告書の提出について (その2) JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について (株)神奈川県農協茶業センター取締役候補者の推薦について 組合員等表彰者の決定について 第34期(平成27年度)通常総代会提案書について(その1~その5) 第34期(平成27年度)通常総代会特別決議の提案について 愛川町農業委員会委員ならびに農地利用最適化推進委員の推薦について
4月25日	役員の区分と人数の一部変更について 神奈川県常例検査結果の通知事項に対する改善状況等の報告(経過報告)について 平成27年度決算の変更について 平成27年度剰余金処分案の変更について 平成28年度事業計画の変更について 組合員の出資口数減少申込(その1~その2)について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 全ての業務及び部署における適正コンプライアンス態勢の構築に向けた計画書の提出について 第34期(平成27年度)通常総代会提案書 別記(役員推薦書)について 第34期(平成27年度)通常総代会提案書について 愛川町農業委員会委員の団体推薦について 愛川町農業委員会委員ならびに愛川町農地利用最適化推進委員の推薦申込書の提出について 株式会社県央あいかわの剰余金処分について 株式会社県央あいかわの定期株主総会招集及び議題について 農業法人あいかわ茶株式会社の剰余金処分について 農業法人あいかわ茶株式会社の平成28年度役員報酬について 農業法人あいかわ茶株式会社の定期株主総会招集及び議題について 余裕金運用規程の一部改正について 余裕金運用等にかかるリスク管理規程の一部改正について 金融円滑化にかかる対応期間の延長について 理事会決裁貸出金について 文書取扱規程の一部改正について 職制規程の一部改正について 愛川町総合計画審議会委員の推薦について
5月12日	※臨時理事会 議案審議なし
5月26日	平成27年度(全期)自己監査の回答について 平成27年度業務報告について 2016年ディスクロージャー誌について 就業規則の一部変更について 組合員の出資口数減少申込について 准組合員に対する意向調査(准組合員アンケート)の実施について 平成28年度余裕金運用方針の一部変更について 平成28年度第2四半期の余裕金運用方針について

年 月 日	事 項
5月28日	JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 平成28年度上期延滞債権（貸出金）の処理方針について 株式会社県央あいかわの定時株主総会の招集及び提出議案について 組合長の選任について 専務理事の選任について 常務理事の選任について 代表理事の選任について
6月15日	株式会社県央あいかわ取締役および監査役の解任について 株式会社県央あいかわ取締役および監査役の選出について 平成28年度理事の報酬額決定について 理事の担当業務の決定について 各専門委員会正副委員長の選任について 組合長事故あるときの理事会招集・代行順位の決定について 課題対応検討委員会規約の設定について 訪問介護事業廃止に伴う関連規程の廃止について 職制規程の一部改正について 組織規程の一部改正について 農業法人あいかわ茶株式会社臨時株主総会の招集および議案について 理事の自己契約について 不祥事対応検討委員会委員の選出について 女性組織再編検討委員会委員の選出について 社会福祉法人愛川町社会福祉協議会評議員の推薦について カナケイ産業株式会社取締役の推薦について 株式会社神奈川県農協茶業センター取締役の推薦の変更について
6月27日	是正勧告に対する報告書の提出について 嘱託及び傭人給与規程の一部改正について 第34期（平成27年度）総代会提出議案 議案4.信用事業程の一部変更に係る附則の変更について 文書取扱規程の一部改正について 支所運営委員の委嘱について 組合員の出資口数減少申込（その1～その5）について 職員の夏期手当の支給について 平成29年度農林業施策・制度に関する国、県及び町に対する要望について 農業法人あいかわ茶株式会社取締役の選出について 信用供与等限度額の変更について 理事会決裁貸出金（条件変更）について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 全ての業務及び部署における適正コンプライアンス態勢の構築に向けた計画書の提出について 課題対応検討委員会規約の一部変更について 非常勤理事を代表する理事の選出について 平成28年度役員報酬額の変更について 募集株式総数引受契約の締結について

年 月 日	事 項
7月25日	組合員の出資口数減少申込（その1～その4）について 第69回神奈川県農協大会中央会長表彰の被表彰者の決定について 施設整備検討委員会規約の一部変更について 愛川地区まちづくり協議会への加入および委員の選出について 農協グラウンド土地利用研究委員会規約の廃止について オンライン端末機操作カード管理規程の一部変更について 外部出資（系統）について 愛川町都市計画審議会委員の就任について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 不祥事件に伴う損害賠償請求ならびに退職金返還請求にかかる弁護士の選任について 役員退任慰労金の支給について
8月26日	経理規程の一部変更について 組合員の出資口数減少申込（その1～その5）について 固定資産（窓口端末機および周辺機器）の取得について 固定資産（愛川町所有土地）の取得にかかる町有財産売買契約の締結について 平成28年度第3四半期余裕金運用方針について 信用業務手数料内規の一部改正について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 全ての業務及び部署における適正コンプライアンス態勢の構築に向けた計画書の提出について 不祥事件に係わる損害賠償請求ならびに退職金返還請求に伴う弁護士の委任契約の締結について（その1～その3）
9月28日	平成28年度仮決算書の提出について 組合員の出資口数減少申込（その1～その4）について 反社会的勢力等への対応に関する規則の一部変更について 固定資産（ATM自動預金支払機）の取得について 愛川町公共交通検討委員会委員の推薦について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について
10月24日	平成28年度仮決算書に基づく半期開示について コンプライアンス・マニュアルの改訂について 年金振込口座指定者優遇定期貯金の取扱期間更新および適用利率の変更について 平成28年度下期延滞債権（貸出金）の処理方針について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 全ての業務及び部署における適正コンプライアンス態勢の構築に向けた計画書の提出について
11月24日	平成28年度（上期）自己監査の回答について 職員年末手当の支給について 組合員の出資口数減少申込（その1～その3、その5～その7）について 平成28年度第4四半期の余裕金運用方針について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について
12月27日	平成28年度JA全国監査機構期中改善指示に対する回答について 育児・介護休業法の改正に伴う関連規定の一部変更について 利用者管理規程の一部変更について

年 月 日	事 項
平成29年	組合員の出資口数減少申込（その1～その6）について 固定資産（高峰給油所計量機）の取得について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 全ての業務及び部署における適正コンプライアンス態勢の構築に向けた計画書の提出について
1月22日	※臨時理事会 議案審議なし
1月24日	苦情等処理対応要領の一部変更について 利用者管理規程の一部変更について 役員報酬審議会規程の設定について 組合員の出資口数減少申込（その1～その4）について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 平成28年度余裕金運用方針ならびに第4四半期余裕金運用方針の一部変更について 理事会決裁貸出金（その1）について 理事会決裁貸出金（その2）について
2月23日	改正農協法に則した役員選出に伴う「組織体制整備審議会設置要領」の設定について 執行体制審議会規程の廃止について 役員体制整備推進検討委員会規約の廃止について 従業員個人情報取扱規程の一部改正について 特定個人情報取扱規程の一部改正について オンライン端末機操作カード管理規程の一部改正について 債権管理委員会規程の一部改正について 第35期（平成28年度）通常総代会の開催日について 役員報酬審議会委員の選出について 組合員の出資口数減少申込（その1～その3）について 愛川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員の推薦について 社会福祉法人愛川町社会福祉協議会評議員の推薦について 職員年度末賞与の支給について 平成29年度内部監査計画について 販売事業（農産物直売所）手数料率の変更について JA県央愛川不祥事再発防止策の取組状況について 全ての業務及び部署における適切なコンプライアンス態勢の構築に向けた計画書の提出について 平成28年度余裕金運用方針ならびに第4四半期余裕金運用方針の一部変更について 理事会決裁貸出金（その1）について 理事会決裁貸出金（その2）について 平成29年度事業計画について 平成29年度株式会社県央あいかわ事業計画について 平成29年度農業法人あいかわ茶株式会社事業計画について

監事会からの報告

開催日	事項
平成28年	
3月 1日	購買品・貯蔵品の在庫監査
14日	第33期（平成27年度）決算事務監査
15日	第33期（平成27年度）決算事務監査
16日	第33期（平成27年度）決算事務監査
17日	第33期（平成27年度）決算事務監査
18日	第33期（平成27年度）決算事務監査
19日	第33期（平成27年度）決算事務監査
31日	第33期（平成27年度）決算事務監査
4月 4日	JA全国監査機構期末監査（延べ4日間）
8日	監査報告書および監査意見書について 平成27年度決算について
14日	監査報告書および監査意見書について
22日	監査報告書および監査意見書について 全国監査機構期末監査報告書について 第1回常勤理事との意見交換会
25日	監事選任議案に係わる候補者に対する同意書について 県検査結果の通知事項に対する改善状況等の報告（経過報告）に対する監事意見書について 不祥事件の再発防止に向けた取組に係る報告（全ての業務及び部署における適切なコンプライアンス態勢の構築に向けた計画の実施報告）に対する監事意見書について 監査報告書および監査意見書を代表理事組合長へ提出 監査報告書および監査意見書を理事会に報告
5月 16日	常勤監事随時監査（4日間）
5月 28日	代表監事の選出について 常勤監事の選出について 代表監事事故ある時の代位順位について
6月 15日	監事報酬額の決定について
16日	常勤監事随時監査（5日間）
27日	不祥事件の再発防止に向けた取組に係る報告（全ての業務及び部署における適切なコンプライアンス態勢の構築に向けた計画の実施報告）に対する監事意見書について 内部統制等にかかる指導要領・JAバンク基本方針に基づく「体制整備モニタリング報告」に対する監事意見について
7月 20日	仮決算日程について 平成28年度JA全国監査機構監査計画概要書について
25日	退任監事に対する慰労金の贈呈について
8月 1日	平成28年度上期監事研修会
2日	第2回常勤理事との意見交換会
18日	常勤監事随時監査（5日間）
26日	平成28年度仮決算監査の運営について

開催日	事項
	不祥事件の再発防止に向けた取組に係る報告（全ての業務及び部署における適切なコンプライアンス態勢の構築に向けた計画の実施報告）に対する監事意見書について
31日	仮決算現金監査、燃料油・灯油の在庫監査
9月 1日	購買品・貯蔵品の在庫監査
12日	第35期（平成28年度）仮決算事務監査
13日	第35期（平成28年度）仮決算事務監査
14日	第35期（平成28年度）仮決算事務監査
15日	第35期（平成28年度）仮決算事務監査
21日	第35期（平成28年度）仮決算事務監査
29日	第35期（平成28年度）仮決算事務監査
30日	第35期（平成28年度）仮決算事務監査
10月 6日	監査報告書および監査意見書の作成 全国監査機構期中監査改善指示書について
14日	監査報告書および監事意見書の作成
20日	監査報告書および監事意見書の作成 第3回常勤理事との意見交換会
24日	不祥事件の再発防止に向けた取組に係る報告（全ての業務及び部署における適切なコンプライアンス態勢の構築に向けた計画の実施報告）に対する監事意見書について 監査報告書および監査意見書を代表理事組合長へ提出 監査報告書および監査意見書を理事会に報告
25日	常勤監事随時監査（5日間）
11月 24日	上期内部監査報告について
28日	常勤監事監査（5日間）
12月 27日	組合員からの情報提供受付窓口の周知について 平成28年度（上期）自己監査回答について 不祥事件の再発防止に向けた取組に係る報告（全ての業務及び部署における適切なコンプライアンス態勢の構築に向けた計画の実施報告）に対する監事意見書について JA全国監査機構期中改善指示書「Ⅲ.改善を要する事項」の回答書に対する監事意見について
平成29年	
1月 18日	第4回常勤理事との意見交換会 平成29年度監事監査計画について 第35期（平成28年度）決算監査日程について
24日	過年度債権調査について
27日	常勤監事随時監査（6日間）
2月 1日	平成28年度下期監事研修会
8日	特定監査（過年度債権調査）
14日	過年度債権調査のとりまとめ
23日	平成29年度監事監査計画（案）について 第35期（平成28年度）決算監査の運営について 不祥事件の再発防止に向けた取組に係る報告（全ての業務及び部署における適切なコンプライアンス態勢の構築に向けた計画の実施報告）に対する監事意見書について
28日	決算現金監査、燃料油・灯油の在庫監査

行政庁検査・中央会監査の実施状況

年 月 日	項 目
平成28年	
3月 1日	JA全国監査機構棚卸等監査
3月 28日	JA全国監査機構期末監査（4日間）
9月 6日	JA全国監査機構期中監査Ⅰ（6日間）
平成29年	
1月10日	JA全国監査機構期中監査Ⅱ（3日間）
2月10日	JA全国監査機構期中監査Ⅲ（2日間）
2月28日	JA全国監査機構棚卸等監査

3. 財務・事業成績の推移

（単位：千円）

項 目	25年度	26年度	27年度	本 年 度
事 業 利 益	134,042	64,324	623	19,958
経 常 利 益	194,734	126,250	66,953	108,073
当 期 剰 余 金	138,520	34,073	51,107	86,312
総 資 産	70,180,800	70,049,735	69,558,689	70,529,673
純 資 産	5,683,453	5,670,913	5,776,799	5,806,020

（注）事業ごとの事業成績の推移は、「Ⅰ－Ⅰ－（2）主要な事業活動と成果」に記載しています。

4. 単体自己資本比率

単体自己資本比率	23.50 %（平成29年2月28日現在）
----------	-----------------------

5. 対処すべき重要な課題

- JAの特性を発揮した協同活動を基本に、組合員の意思を反映した組織運営につとめます。
- 女性活動の活性化を図り、組合員の「生産、くらし、経営」を柱とする協同組合運動の基盤の充実をはかります。
- 安全・安心な農産物の生産と供給につとめ、地産地消運動の拡大をはかります。
- 地域農業振興の核となる農業施設の効率的な運用と整備・検討をすすめます。
- 本所・中津支所事務所周辺施設の整備・検討をすすめます。
- 地域活動の強化と高齢者福祉活動を推進し、次世代との関係強化および消費者との共存をはかり、地域社会への貢献を目指します。
- 財務の充実・健全性の確保につとめ、経営の透明性向上および経営基盤の強化をはかります。
- 組合員・地域住民に支援される事業展開につとめ、組織基盤の強化をはかります。
- 役職員の更なるコンプライアンス意識の向上をはかり、不祥事件の再発防止策に取り組みます。

6. その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

平成28年4月30日をもって介護保険事業を廃止しました。

Ⅱ．組合の運営組織の状況に関する事項

1．総代会の開催状況及び重要な事項の議決状況並びに総代会議決事項の処理状況

通常総代会

平成28年5月28日13時より開催

総代会日現在総代数		350 名
出席総代数	本人	249 名
	代理人	5 名
	書面	42 名
	計	296 名
出席准組合員数		85 名
重要な議事及び議決事項		
第34期総代会議決事項		処 理 状 況
第1号議案 第34期（平成27年度）貸借対照表、損益計算書、 剰余金処分案、注記表および事業報告の承認に ついて		剰余金処分については、決議に基づき出資配当・ 事業分量配当を5月30日に実施しました。
第2号議案 定款及び定款附属書役員選任規程の一部変更 について		6月15日県知事より変更認可されました。
第3号議案 規約の一部変更について		原案通り承認され、6月10日県知事宛届出ました。
第4号議案 信用事業規程の一部変更について		原案通り承認され、6月10日及び7月12日県知事宛 届出ました。
第5号議案 株式会社神奈川県農協茶業センター株式の取得 について		8月2日付にて取得しました。
第6号議案 第35期（平成28年度）事業計画の設定について		別記事業報告のとおり事業を実施しました。
第7号議案 役員報酬の決定について		支給実績については別記附属明細書のとおりです。
第8号議案 役員の選任について		原案どおり、同日、理事13名、監事4名が就任し ました。
第9号議案 過年度の退任理事に対する慰労金の贈呈について		原案どおり承認されました。
第10号議案 退任理事および退任監事に対する慰労金の贈呈 について		支給実績については別記附属明細書のとおりです。

2. 組合員の状況

(1) 組合員数

(単位：人数、法人・団体数)

資格区分		前期末	増加	減少	当期末
正組合員	個 人	1,212	17	35	1,194
	法人	農事組合法人	—	—	—
		その他の法人	14	2	12
	計	1,226	17	37	1,206
准組合員	個 人	3,778	116	99	3,795
	農業協同組合	—	—	—	—
	農事組合法人	—	—	—	—
	その他の団体	12	—	1	11
	計	3,790	116	100	3,806
合 計		5,016	133	137	5,012

(2) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	増加	減少	当期末
正組合員	個 人	226,156	3,571	8,779	220,948
	法人	農事組合法人	—	—	—
		その他の法人	1,850	400	1,450
	計	228,006	3,571	9,179	222,398
准組合員	個 人	310,179	6,874	12,529	304,524
	農業協同組合	—	—	—	—
	農事組合法人	—	—	—	—
	その他の団体	803	—	38	765
	計	310,982	6,874	12,567	305,289
処分未済持分		1,975	3,746	1,972	3,749
合 計		540,963	14,191	23,718	531,436
摘要：(1) 出資一口金額		1,000 円			
(2) 当期末払込済出資総額		531,436,000 円			

3. 役員の状況

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	馬 場 紀 光	常勤	有	(株)県央あいかわ代表取締役他
専 務 理 事	熊 坂 道 明	〃	無	総務・指導経済担当
常 務 理 事	倉 田 資 展	〃	〃	信用共済担当、実務経験者
理 事	齋 藤 増 雄	非常勤	〃	
〃	矢 後 清 孝	〃	〃	
〃	関 戸 利 夫	〃	〃	
〃	馬 場 正 行	〃	〃	
〃	原 隆	〃	〃	
〃	八 木 貞 文	〃	〃	
〃	熊 澤 ち ゑ 子	〃	〃	
〃	海 藤 栄 子	〃	〃	
〃	小 島 條 太 郎	〃	〃	山一撫糸(株)代表取締役 パイオニア・ハウジング(株)顧問
〃	畑 山 英 生	〃	〃	
代 表 監 事	小 林 弘	〃		
監 事	中 村 義 市	〃		
常 勤 監 事	加 藤 一 男	常勤		(株)県央あいかわ監査役
監 事	金 子 達 郎	非常勤		員外監事、実務経験者

4. 職員の状況

(単位：人)

区 分	前期末	当期末			増 減
			う ち 男	う ち 女	
参 事	1	1	1	－	－
管 理 職	46	45	40	5	△ 1
一 般 職 員	31	31	16	15	－
(うち営農担当者)	(4)	(6)	(6)	(－)	(2)
(うち生活担当者)	(1)	(2)	(－)	(2)	(1)
計	78	77	57	20	△ 1
嘱託・パート等	33	25	3	22	△ 8
合 計	111	102	60	42	△ 9

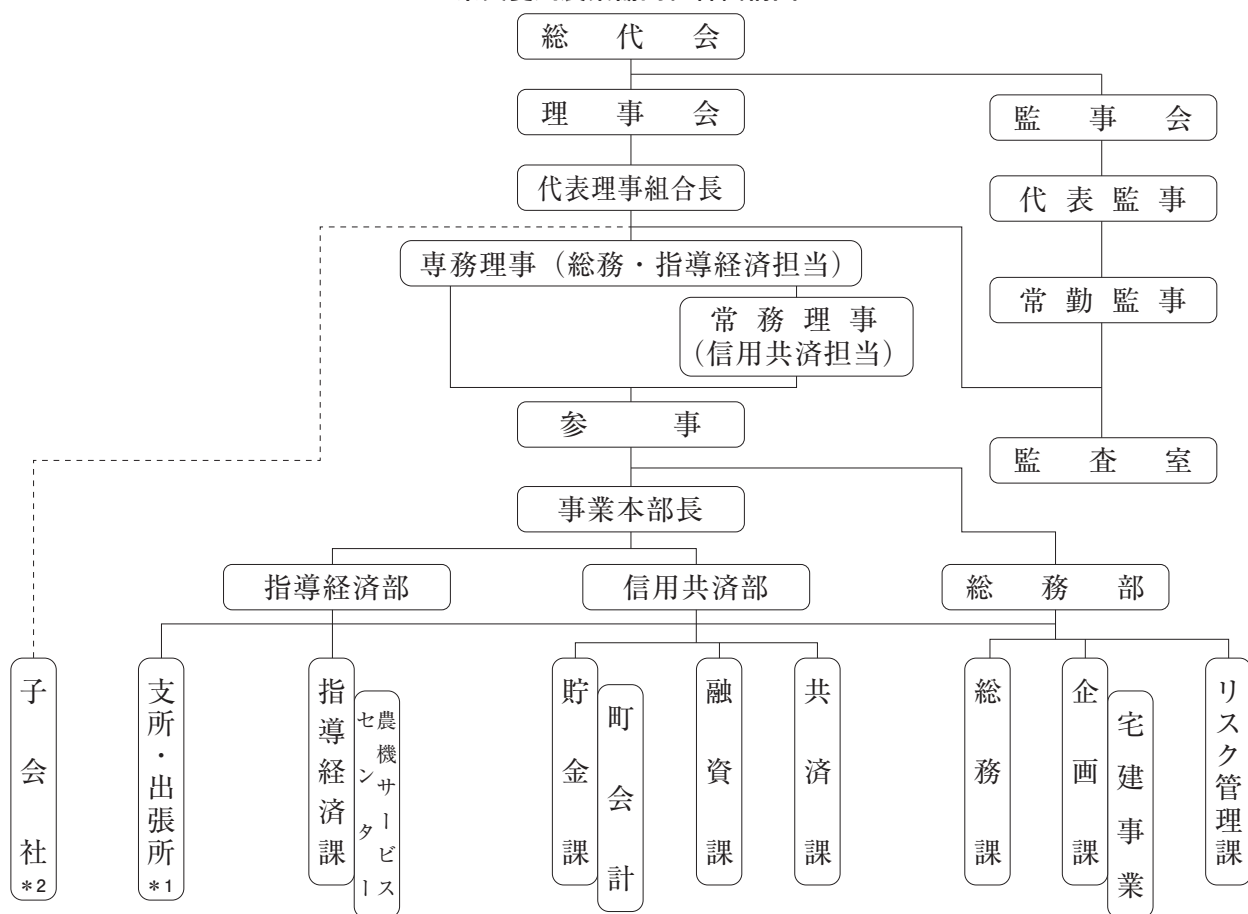
(注) 期末職員数には期末退職者は含みません。

5. 組織の構成

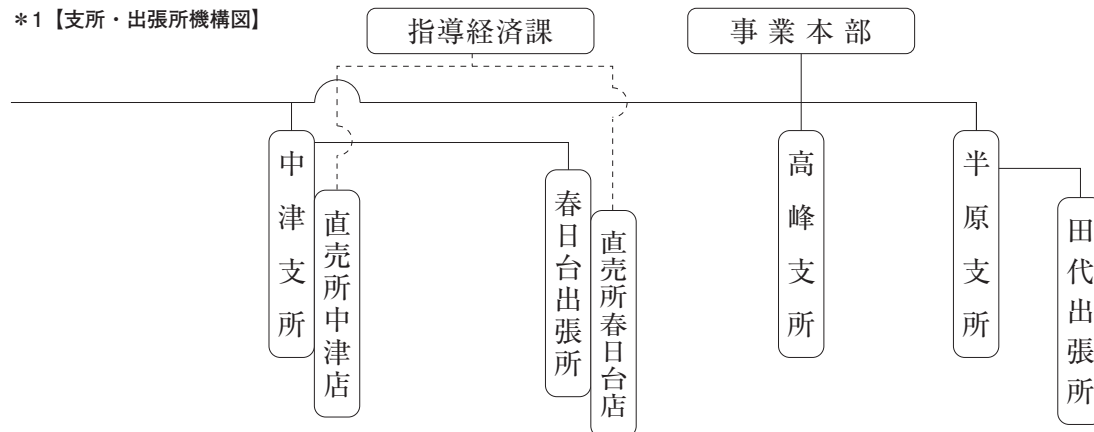
(1) 組合の機構

平成29年2月28日現在

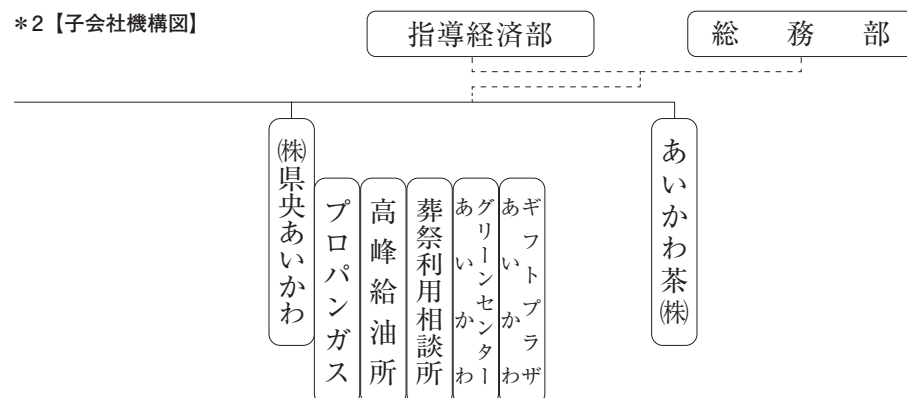
県央愛川農業協同組合機構図



*1【支所・出張所機構図】



*2【子会社機構図】



(2) 組合員組織

(単位：人)

組 織 名	人 数	組 織 名	人 数
生産とくらし部会連絡協議会	28	農 産 物 直 売 部 会	80
青 色 申 告 部 会	83	茶 生 産 部 会	7
農 業 機 械 化 部 会	40	酪 農 部 会	2
水稲高度栽培研究会	7	共 済 協 力 会	12
青 壮 年 部	15	葬 祭 協 力 会	19
年金友の会連絡協議会	5		

6. 施設の設置状況

(1) 主要な施設の名称及び所在地

種 別	名 称	所在地	備 考
事 務 所	本所	愛川町中津747	
事 務 所	事業本部	愛川町三増891	
事 務 所	中津支所	愛川町中津747	
事 務 所	春日台出張所	愛川町中津1716-1	
事 務 所	高峰支所	愛川町三増891	
事 務 所	半原支所	愛川町半原1526	
事 務 所	田代出張所	愛川町田代86-8	
事 務 所	グリーンセンターあいかわ	愛川町中津747	賃貸先・(株)県央あいかわ
事 務 所	ギフトプラザあいかわ	愛川町中津747	賃貸先・(株)県央あいかわ
事 務 所	葬祭利用相談所	愛川町中津747	賃貸先・(株)県央あいかわ
事 務 所	農機サービスセンター	愛川町三増891	
事 務 所	高峰給油所	愛川町三増891	賃貸先・(株)県央あいかわ
農産物直売所	ふれあい旬鮮市中津店	愛川町中津747	
農産物直売所	ふれあい旬鮮市春日台店	愛川町中津1716-1	補助金
農 業 施 設	水稲育苗センター	愛川町角田3167	補助金
農 業 施 設	ライスセンター	愛川町角田2427	補助金
農 業 施 設	荒茶工場	愛川町半原807-1	
農 業 倉 庫	高峰倉庫	愛川町三増891	補助金
農 業 倉 庫	角田倉庫	愛川町角田2427-3	補助金

(2) 特定信用事業代理業者の状況

① 代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
神奈川県信用農業 協同組合連合会	横浜市中区海岸通 1-2-2	農林水産金融業

② 代理業を営む営業所又は事業所数の推移

前期末	増 加	減 少	当期末
2	—	—	2

(3) 共済代理店の状況

① 共済代理店数の推移

前期末	増 加	減 少	当期末
16	—	—	16

7. 子会社の状況

	株式会社県央あいかわ	農業法人あいかわ茶(株)
区分	子 会 社	子 会 社
代表者名	馬 場 紀 光	篠 崎 庄 次
設立年月日	平成26年3月4日	平成26年3月4日
所在地	愛川町中津747番地	愛川町中津747番地
主な事業内容	石油製品・プロパンガス・農業 用資材・葬祭・贈答品等の販売	茶園管理作業の受委託等
施設概要	3	1
資本金総額（発行済株式）	3,000万円（600株）	150万円（150株）
うち組合出資額（組合保有株数）	3,000万円（600株）	129万円（129株）
組合の議決権保有割合	100%	86%
当期純利益	16,438千円	27千円
役員数	2	4
うち組合役員との兼職者数	2	1
うち組合職員との兼職者数 （出向者を含む）	—	—
職員数	9	1
うち組合からの出向職員 （兼職者を含む）	6	1

第35期 (平成28年度)

貸借対照表

平成29年2月28日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
1. 信用事業資産	65,467,340
(1) 現 金	148,778
(2) 預 金	46,428,952
系 統 預 金	46,428,005
系 統 外 預 金	946
(3) 有 価 証 券	7,774,150
国 債	3,078,155
地 方 債	3,655,084
政 府 保 証 債	241,870
受 益 証 券	799,040
(4) 貸 出 金	10,938,655
(5) その他の信用事業資産	601,428
未 収 収 益	338,148
そ の 他 の 資 産	263,280
(6) 貸 倒 引 当 金	▲ 424,625
2. 共済事業資産	49,865
(1) 共 済 貸 付 金	48,688
(2) 共 済 未 収 利 息	587
(3) その他の共済事業資産	588
3. 経済事業資産	39,581
(1) 経済事業未収金	5,814
(2) 経済受託債権	1,009
(3) 棚 卸 資 産	32,617
購 買 品	3,118
販 売 品	3,958
その他の棚卸資産	25,540
(4) その他の経済事業資産	158
(5) 貸 倒 引 当 金	▲ 18
4. 雑資産	122,699
(1) 雑 資 産	122,752
(2) 貸 倒 引 当 金	▲ 53
5. 固定資産	1,975,767
(1) 有形固定資産	1,967,179
建 物	1,753,243
機 械 装 置	398,851
土 地	742,412
その他の有形固定資産	548,383
減価償却累計額	▲ 1,475,712
(2) 無形固定資産	8,587
6. 外部出資	2,874,420
(1) 外 部 出 資	2,874,420
系 統 出 資	2,725,510
系 統 外 出 資	117,620
子 会 社 等 出 資	31,290
資 産 の 部 合 計	70,529,673

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
1. 信用事業負債	64,310,759
(1) 貯 金	64,228,063
(2) 借 入 金	1,011
(3) その他の信用事業負債	81,685
未 払 費 用	5,134
そ の 他 の 負 債	76,551
2. 共済事業負債	178,619
(1) 共 済 借 入 金	48,688
(2) 共 済 資 金	62,574
(3) 共済未払利息	584
(4) 未経過共済付加収入	66,220
(5) 共済未払費用	495
(6) その他の共済事業負債	55
3. 経済事業負債	18,023
(1) 経済事業未払金	18,023
4. 雑負債	76,995
(1) 未払法人税等	17,899
(2) 資産除去債務	3,204
(3) その他の負債	55,891
5. 諸引当金	124,745
(1) 賞与引当金	24,036
(2) 退職給付引当金	42,587
(3) 役員退職慰労引当金	58,121
6. 繰延税金負債	14,508
負 債 の 部 合 計	64,723,652
(純資産の部)	
1. 組合員資本	5,698,954
(1) 出 資 金	531,436
(2) 資 本 準 備 金	2,337
(3) 利 益 剰 余 金	5,168,930
利 益 準 備 金	1,298,000
その他利益剰余金	3,870,930
事業基盤強化積立金	1,409,111
教 育 基 金	150,000
都市農業振興基金	180,000
情報化対策積立金	100,000
中津支所事務所改修等・ 周辺施設整備事業積立金	200,000
総合農業施設整備積立金	100,000
特 別 積 立 金	1,276,149
当期末処分剰余金	455,669
(うち当期剰余金)	(86,312)
(4) 処分未済持分	▲ 3,749
2. 評価・換算差額等	107,066
(1) その他有価証券評価差額金	107,066
純 資 産 の 部 合 計	5,806,020
負債及び純資産の部合計	70,529,673

第35期

(平成28年度)

損益計算書

平成28年3月1日～平成29年2月28日

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 事業総利益	883,486
(1) 信用事業収益	684,810
資金運用収益	615,149
(うち預金利息)	(7,260)
(うち有価証券利息)	(121,500)
(うち貸出金利息)	(148,270)
(うち受取奨励金)	(277,848)
(うち受取事業分量配当金)	(60,269)
(うちその他受入利息)	(0)
役務取引等収益	33,753
その他事業直接収益	26,558
その他経常収益	9,349
(2) 信用事業費用	65,852
資金調達費用	8,202
(うち貯金利息)	(7,366)
(うち給付補填備金繰入)	(355)
(うち譲渡性貯金利息)	(26)
(うち借入金利息)	(45)
(うちその他支払利息)	(409)
役務取引等費用	9,896
その他経常費用	47,752
信用事業総利益	618,957
(3) 共済事業収益	267,234
共済付加収入	252,729
共済貸付金利息	1,660
その他の収益	12,845
(4) 共済事業費用	15,450
共済借入金利息	1,660
共済推進費	10,160
その他の費用	3,630
共済事業総利益	251,784
(5) 購買事業収益	172,773
購買品供給高	169,469
(購買品供給高(値引控除前))	(170,955)
(売上値引)	(▲ 1,486)
購買手数料	3,294
その他の収益	9
(6) 購買事業費用	153,237
購買品供給原価	151,436
その他の費用	1,800
(うち貸倒引当金繰入額)	(7)
購買事業総利益	19,536
(7) 販売事業収益	22,066
販売品販売高	11,981
販売手数料	9,338
その他の収益	746
(8) 販売事業費用	12,462
販売品販売原価	9,759
その他の費用	2,703
販売事業総利益	9,603
(9) 加工事業収益	21,159
(10) 加工事業費用	16,980
加工事業総利益	4,179

(単位：千円)

科 目	金 額	
(11) 利用事業収益	16,048	
(12) 利用事業費用	9,355	
利 用 事 業 総 利 益		6,692
(13) 介護保険事業収益	491	
(14) 介護保険事業費用	988	
介 護 保 険 事 業 総 損 失		497
(15) 宅地等供給事業収益	644	
(16) 宅地等供給事業費用	331	
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益		313
(17) 育苗事業収益	8,865	
(18) 育苗事業費用	7,312	
育 苗 事 業 総 利 益		1,552
(19) 農業経営事業収益	10,996	
(20) 農業経営事業費用	21,633	
農 業 経 営 事 業 総 損 失		10,637
(21) 指導事業収入	664	
(22) 指導事業支出	15,817	
指 導 事 業 収 支 差 額		▲ 15,152
(23) 教育事業費用	2,844	
教 育 事 業 総 損 失		2,844
2. 事業管理費		863,528
(1) 人件費	569,869	
(2) 業務費	95,235	
(3) 諸税負担金	41,624	
(4) 施設費	155,691	
(5) その他事業管理費	1,107	
事 業 利 益		19,958
3. 事業外収益		107,709
(1) 受取雑利息	271	
(2) 受取出資配当金	60,787	
(3) 賃貸料	33,604	
(4) 貸倒引当金戻入益	10,380	
(5) 雑収入	2,666	
4. 事業外費用		19,594
(1) 寄付金	170	
(2) 賃貸費用	19,394	
(3) 雑損失	30	
経 常 利 益		108,073
5. 特別利益		1,152
(1) 一般補助金	1,152	
6. 特別損失		3,020
(1) 固定資産処分損	1,868	
(2) 固定資産圧縮損	1,152	
税引前当期利益		106,204
法人税、住民税及び事業税	30,312	
法人税等調整額	▲ 10,420	
法人税等合計		19,891
当期剰余金		86,312
当期首繰越剰余金		369,356
当期末処分剰余金		455,669

第35期 注記表

(平成28年度)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。
- (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の9第1項及び第3項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9第1項及び第3項により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成21年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成21年3月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

1. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この変更による影響は軽微です。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は115,160千円であり、その内訳は次のとおりです。

		(単位：千円)	
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	
土 地	12,227	—	
建 物	30,709	—	
建物附属設備	21,754	—	
構 築 物	625	—	
機 械 装 置	44,493	1,152	
車両運搬具	4,659	—	
器具・備品	691	—	
合 計	115,160	1,152	

2. 担保に供している資産について

愛川町との取引の担保として信連預金55,000千円を差し入れています。

県企業庁との取引の担保として信連預金1,000千円を差し入れています。

3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額 49千円
子会社に対する金銭債務の総額 55,918千円

4. 役員に対する金銭債権・債務の総額

役員に対する金銭債権の総額 — 千円
役員に対する金銭債務の総額 — 千円

5. 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,190千円、延滞債権額は615,640千円です。

なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。

(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は617,831千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

子会社との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりです。

子会社との取引による収益総額	37,703千円
うち事業取引高	2,480千円
うち事業取引以外の取引高	35,222千円
子会社との取引による費用総額	9,991千円
うち事業取引高	9,991千円
うち事業取引以外の取引高	— 千円

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債、公社債投資信託などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券・公社債投資信託であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変

動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、総務部にリスク管理課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換および余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.2%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,940千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	46,428,952	46,424,358	△4,593
有価証券			
満期保有目的の債券	5,705,950	6,400,900	694,949
其他有価証券	2,068,200	2,068,200	－
貸出金（＊１）	10,955,631		
貸倒引当金（＊２）	424,678		
貸倒引当金控除後	10,530,952	10,756,916	225,963
資 産 計	64,734,055	65,650,374	916,319
貯 金	64,228,063	64,219,195	△8,867
負 債 計	64,228,063	64,219,195	△8,867

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金16,975千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券および投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	2,874,420

（＊）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	46,428,952	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	100,000	900,000	400,000	200,000	－	4,100,000
その他有価証券の うち満期のあるもの	－	－	－	－	－	1,900,000
貸出金（＊1、2）	1,852,617	1,131,253	1,013,723	985,403	460,183	4,990,075
合計	48,381,570	2,031,253	1,413,723	1,185,403	460,183	10,990,075

（＊1）貸出金のうち、当座貸越 93,029千円については「1年以内」に含めています。

（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等505,398千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（＊1）	59,951,274	2,327,840	1,375,110	290,888	282,948	－

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅵ. 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	2,603,675	2,989,1802
	地方債	3,102,274	3,411,720
合 計	5,705,950	6,400,900	694,949

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額 (＊)
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	419,553	474,480
	地 方 債	499,984	552,810
	政府保証債	200,000	241,870
	小 計	1,119,538	1,269,160
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	受益証券	800,000	799,040
	小 計	800,000	799,040
合 計	1,919,538	2,068,200	148,661

（＊）上記差額から繰延税金負債41,595千円を差し引いた額107,066千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

国債	売却額	236,686千円	売却益	26,558千円
----	-----	-----------	-----	----------

- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付引当金	35,069
退職給付費用	27,700
退職給付の支払額	△9,075
確定給付型年金制度への拠出金	△11,105
期末における退職給付引当金	<u>42,587</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務	281,785
年金資産	△239,197
	42,587
会計基準変更時差異の未処理額	—
退職給付引当金	<u>42,587</u>

(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額215,387千円を控除した金額としています。

(4) 退職給付に関する損益

	(単位：千円)
勤務費用	31,033
会計基準変更時差異の費用処理額	△3,333
その他(選択定年制度に係る割増退職金等)	1,000
退職給付費用	<u>28,700</u>

(注) 当期は、(一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金がありません。

(5) 退職給付債務等の計算基礎

- ①退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。
- ②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。

2. 福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例

業務負担金6,780千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は105,154千円となっています。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給与引当金	11,916
個別貸倒引当金	19,846
役員退職慰労引当金	16,262
減損損失否認（土地）	27,880
賞与引当金	6,701
その他	11,204
繰延税金資産小計	93,811
評価性引当額	△65,779
繰延税金資産合計（A）	28,031
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,595
その他	△944
繰延税金負債合計（B）	△42,540
繰延税金負債の純額（A） + （B）	△14,508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.88%
（調 整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.92%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△5.49%
住民税均等割	0.50%
評価性引当額の増減	△1.38%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.73%</u>

附属明細書

第35期
(平成28年度) 〔平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで〕 附属明細書

I. 貸借対照表等の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
出 資 金	540,963	14,191	23,718	531,436
資 本 準 備 金	2,337	－	－	2,337
利 益 剰 余 金	5,112,390	196,312	139,772	5,168,930
利 益 準 備 金	1,298,000	－	－	1,298,000
その他利益剰余金	3,814,390	196,312	139,772	3,870,930
事業基盤強化積立金	1,409,111	－	－	1,409,111
教 育 基 金	150,000	－	－	150,000
都市農業振興基金	170,000	10,000	－	180,000
情報化対策積立金	100,000	－	－	100,000
中津支所事務所改修等・ 周辺施設整備事業積立金	150,000	50,000	－	200,000
総合農業施設整備積立金	50,000	50,000	－	100,000
特 別 積 立 金	1,276,149	－	－	1,276,149
当期末処分剰余金	509,129	86,312	139,772	455,669
処 分 未 済 持 分	△1,975	△3,746	△1,972	△3,749
合 計	5,653,715	206,757	161,518	5,698,954

(注) 事業基盤強化積立金など目的積立金の積立目的等は、54ページの剰余金処分案の別表を参照願います。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

種 類		当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	1,750,233	3,010	－	1,753,243	50,891	792,356
	構 築 物	193,850	2,150	1,523	194,477	8,492	147,708
	機 械 装 置	391,633	10,613	3,395	398,851	45,415	238,450
	車両運搬具	72,008	3,027	833	74,203	3,415	69,885
	器 具 備 品	245,815	26,916	7,215	265,516	19,201	226,363
	土 地	730,313	12,099	－	742,412	－	－
	その他固定資産	9,032	5,154	－	14,186	391	948
	計	3,392,887	62,972	12,967	3,442,892	127,808	1,475,712
無形固定資産	ソフトウェア	10,372	1,130	2,915	8,587	2,915	－
	計	10,372	1,130	2,915	8,587	2,915	－
固定資産合計		3,403,259	64,102	15,882	3,451,479	130,723	1,475,712

(注) 器具備品の当期増加高は、主にJASTEM次期窓口端末機の取得15,124千円、ATM（現金自動預払機）FACT-V X200 2台の取得5,133千円によるものです。
土地の当期増加高は主に町有財産の取得11,730千円によるものです。

3. 外部出資の明細

(単位：千円)

出		資	先	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
系 統 出 資		神奈川県信用農業協同組合連合会		1,787,620 (うち 175,000)	329,000 (うち －)	89,000 (うち 89,000)	2,027,620 (うち 86,000)
		神奈川県厚生農業協同組合連合会		41,200	－	－	41,200
		農 林 中 央 金 庫		5,840	－	－	5,840
		全国農業協同組合連合会		50,600	－	－	50,600
		全国共済農業協同組合連合会		600,000	－	－	600,000
		日本文化厚生農業協同組合連合会		250	－	－	250
		小 計		2,485,510 (うち 175,000)	329,000 (うち －)	89,000 (うち 89,000)	2,725,510 (うち 86,000)
系 統 外 出 資	株 式	(株)神奈川県農協情報センター		45,700	－	－	45,700
		神奈川県農協信用保証(株)		6,000	－	－	6,000
		(株) 農 協 観 光		1,000	－	－	1,000
		(株) エ ー コ ー プ 関 東		20,000	－	－	20,000
		(株) 神 奈 川 食 肉 セ ン タ ー		1,200	－	－	1,200
		(株) 日 本 農 業 新 聞		50	－	－	50
		カ ナ ケ イ 産 業 (株)		1,000	－	－	1,000
		(株)神奈川県農協茶業センター		650	9,450	－	10,100
		(株)ジェイエーアメニティーハウス		5,000	－	－	5,000
	その他	神奈川県農業信用基金協会		27,570	－	－	27,570
	小 計		108,170	9,450	－	117,620	
子 会 社 等 出 資	株 式	(株) 県 央 あ い か わ		30,000	－	－	30,000
		あ い か わ 茶 (株)		1,290	－	－	1,290
		小 計		31,290	－	－	31,290
合 計				2,624,970 (うち 175,000)	338,450 (うち －)	89,000 (うち 89,000)	2,874,420 (うち 86,000)

(注) () 書きは回転出資金です。

4. 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	435,070	424,697	－	435,070	424,697
一般貸倒引当金	34,765	32,698		34,765	32,698
うち信用事業	34,673	32,627		34,673	32,627
うち購買事業	9	16		9	16
うち販売事業	1	1		1	1
うちその他事業	4	－		4	－
うち事業外	76	53		76	53
個別貸倒引当金	400,305	391,998	－	400,305	391,998
うち信用事業	400,305	391,998	－	400,305	391,998
うち購買事業	－	－	－	－	－
うち販売事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	－	－	－	－	－
うち事業外	－	－	－	－	－
賞 与 引 当 金	19,040	24,036	19,040	－	24,036
退 職 給 付 引 当 金	35,069	27,700	20,181	－	42,587
役員退職慰労引当金	56,109	5,541	3,529	－	58,121
PCB 撤 去 引 当 金	60	－	60	－	－
合 計	545,350	481,974	42,811	435,070	549,443

(注) 貸倒引当金の目的使用以外の当期減少高は、経理規程に基づく全額洗替によるものです。

5. 子会社との間の取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社との取引の明細

(単位：千円)

区分	会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
子 会 社	(株)県央あいかわ	信 用 事 業	270	－	振込手数料
		共 済 事 業	32	－	共済付加収入
		購 買 事 業	1,477	7,718	愛ちゃん米、あい かわ茶、燃料代他
		そ の 他	35,227	－	賃貸料、配当金他
		計	37,007	7,718	
	農業法人 あいかわ茶(株)	農業経営事業	695	2,273	機械賃貸料、委託作業費
		計	695	2,273	
合 計			37,703	9,991	

(2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

区分	会 社 名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
			当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
子 会 社	(株)県央あいかわ	貯 金	－	－	－	44,176	52,402	8,225
		購買未収金	58	49	△ 9	－	－	－
		計	58	49	△ 9	44,176	52,402	8,225
	農業法人 あいかわ茶(株)	貯 金	－	－	－	417	3,516	3,099
		計	－	－	－	417	3,516	3,099
合 計			58	49	△ 9	44,594	55,918	11,324

6. 役員との間の取引等の明細

(単位：千円)

役職等	取引区分及び金額		摘 要
	取引の区分	取 引 金 額	
理事（－名）	金銭の貸付	当期取引金額	－
		当 期 首 残 高	－
		当 期 末 残 高	－
		当 期 増 減 額	－

7. 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	45,442
	給 料 手 当	457,099
	うち賞与引当金繰入	24,036
	福 利 厚 生 費	83,267
	退 職 給 付 費 用	28,700
	役 員 退 職 慰 労 金	5,683
	うち役員退職慰労引当金繰入	5,541
	出 向 負 担 金 受 入 額	△ 50,322
	計	569,869
業 務 費	会 議 費	3,582
	接 待 交 際 費	1,357
	宣 伝 広 告 費	1,175
	通 信 費	6,912
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	12,705
	図 書 ・ 研 修 費	2,029
	事 務 委 託 費	63,623
	旅 費	3,848
	計	95,235
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	28,953
	支 払 賦 課 金	11,789
	分 担 金	882
	計	41,624
施 設 費	減 価 償 却 費	112,532
	保 守 修 繕 費	16,299
	保 険 料	7,607
	水 道 光 熱 費	8,806
	賃 借 料	1,130
	消 耗 備 品 費	1,608
	施 設 管 理 費	7,637
	そ の 他 施 設 費	68
	計	155,691
そ の 他 事 業 管 理 費		1,107
合 計		863,528

8. 事業別の明細

(1) 信用事業

①貯金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
当 座 性 貯 金	33,762,640
定 期 貯 金	29,636,548
定 期 積 金	828,874
計	64,228,063

②貸出金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
手 形 貸 付 金	335,600
証 書 貸 付 金	8,590,026
当 座 貸 越	93,029
金 融 機 関 貸 付	1,920,000
計	10,938,655

(2) 共済事業

①長期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	金 額
生 命 総 合 共 済	1,752,892
終 身 共 済	441,998
定 期 生 命 共 済	10,000
養 老 生 命 共 済	1,231,894
う ち こ ど も 共 済	125,500
医 療 共 済	28,000
介 護 共 済	41,000
建 物 更 生 共 済	5,472,050
長 期 共 済 合 計	7,224,942

(注) 金額は保障金額（医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額）です。

②長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	金 額
生 命 総 合 共 済	70,775,992
終 身 共 済	46,066,455
定 期 生 命 共 済	47,000
養 老 生 命 共 済	22,261,165
うち こども共済	4,658,900
医 療 共 済	1,291,325
が ん 共 済	87,000
定 期 医 療 共 済	702,100
介 護 共 済	320,947
建 物 更 生 共 済	92,765,637
長 期 共 済 合 計	163,541,630
共 済 付 加 収 入	193,768

- (注) 1. 金額(「共済付加収入」を除く)は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。))、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済(入院共済金額)、年金共済(年金年額)、介護共済(介護共済金額)の共済付加収入が含まれています。

③医療系共済の入院共済金額新契約高

(単位：千円)

種 類	金 額
医 療 共 済	396
が ん 共 済	70
定期医療共済	－
合 計	466

(注) 金額は入院共済金額です。

④医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	金 額
医 療 共 済	7,608
が ん 共 済	1,185
定期医療共済	1,268
合 計	10,061

(注) 金額は入院共済金額です。

⑤介護共済の介護共済金額新契約高

(単位：千円)

種 類	金 額
介 護 共 済	63,744

(注) 金額は介護共済金額です。

⑥介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	金 額
介 護 共 済	485,448

(注) 金額は介護共済金額です。

⑦年金共済の年金新契約高

(単位：千円)

種 類	金 額
年 金 共 済	40,949

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)です。

⑧年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	金 額
年 金 開 始 前	464,403
年 金 開 始 後	393,065
合 計	857,469

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)です。

⑨短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		金 額
掛 金	火 災 共 済	9,577
	自 動 車 共 済	200,722
	傷 害 共 済	507
	定 額 定 期 生 命 共 済	64
	賠 償 責 任 共 済	264
	自 賠 責 共 済	50,099
合 計		261,237
共 済 付 加 収 入		58,960

(3) 購買事業

(単位：千円)

品 目		当 期 取 扱 高
生 産 資 材	肥 料	8,344
	飼 料	8,135
	農 薬	6,607
	農 機 具	6,303
	そ の 他	2,064
	小 計	31,456
生 活 物 資	主 食	14,533
	自 動 車	17,710
	住 宅 営 繕	44,666
	そ の 他	62,588
	小 計	139,499
買 取 購 買 取 扱 高 合 計		170,955
幹 旋 購 買 取 扱 高		62,721
購 買 取 扱 高 合 計		233,677

(注) 幹旋購買取扱高は全額が施設に係る取扱高です。

(4) 販売事業

(単位：千円)

品 目	区 分	当 期 取 扱 高
米	買 取	7,669
青 果 物	買 取	3,737
	受 託	57,312
茶	買 取	574
植 木 ・ 花 き	受 託	14,740
合 計	買 取	11,981
	受 託	72,053
	計	84,034

(5) 指導事業・教育基金事業

①指導事業

(単位：千円)

項 目		金 額
収 入	指 導 補 助 金	664
	計	664
支 出	営 農 改 善 費	2,084
	農 政 活 動 費	114
	生 活 文 化 費	1,951
	教 育 情 報 費	3,380
	組 織 育 成 費	7,805
	そ の 他 指 導 費 用	480
計		15,817
差 引		△ 15,152

②教育基金事業

(単位：千円)

項 目	金 額
組 合 員 教 育	602
生 産 と く ら し 部 会 員 教 育	1,200
ス ポ ー ツ 活 動	68
職 員 教 育	973
合 計	2,844

(注) 教育基金積立額に対する運用益15千円を活用して実施しました。

Ⅱ. 事業報告の附属明細書

1. 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	34,437	34,444
監 事	11,004	11,208
合 計	45,442	45,652

(注) 退任した理事に対する慰労金は2,909千円、退任した監事に対する慰労金は762千円です。

2. 役員等の兼職・兼業の状況

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	馬場 紀光	常 勤	有	(株)県央あいかわ農業法人あいかわ茶業	代 表 取 締 役 取 締 役 —
専 務 理 事	熊坂 道明	常 勤	無	カナケイ産業(株) (株)神奈川県農協茶業センター 神奈川県茶業振興協議会 農 業	取 締 役 取 締 役 — 事
常 務 理 事	倉田 資展	常 勤	無	神奈川県協同健康保険組合 農 業	理 事 —

剰余金処分案

第35期（平成28年度）剰余金処分案

（単位：円）

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	455,669,417
2. 剰余金処分額	138,855,383
(1) 任意積立金	110,000,000
① 都市農業振興基金	(10,000,000)
② 中津支所事務所改修等・周辺施設整備事業積立金	(50,000,000)
③ 総合農業施設整備積立金	(50,000,000)
(2) 出資配当金	7,957,589
(3) 事業分量配当金	20,897,794
3. 次期繰越剰余金	316,814,034

（注） 1. 出資配当は年1.5%の割合です。

2. 事業の利用分量に対する配当金の基準及び内訳は次のとおりです。

（1）定期貯金・積立定期貯金平均残高に対して	0.08%	19,752,800円
（2）定期積金平均残高に対して	0.08%	494,194円
（3）年間購買売上に対して	0.6%	650,800円

（ただし、配当金額の100円未満については切り捨てます。）

3. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

以 上

<別表>

種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
事業基盤強化積立金	組合の事業および経営の改善発達のための支出にあてて。	2,128,631,112円	期末総資産残高の3.0/100を上限として積立てる。	新たな事業機能への対応、組合員サービス・体制の充実等への支出のほか、理事会の決議によって必要と認めた範囲内で相当額を取崩す。
教育基金	組合員および役職員に対する教育活動を促進するため、運用益によってその財源を確保する。	150,000,000円	目標額に達するまで、每期継続して剰余金の中から計画的に積立てる。	総（代）会の決議により取崩す。
都市農業振興基金	農業後継者の育成や農地の有効利用等、農業経営基盤を強化するため、運用益によってその財源を確保するとともに、農業生産資材価格高騰の支援対策に必要な資金を計画的に準備する。	300,000,000円	目標額に達するまで剰余金処分の方法により計画的に積立てる。	総（代）会の決議により取崩す。ただし緊急性を要する農業生産資材価格高騰の支援対策に充てる場合は、支援として支出した額の範囲内において理事会の決議により取崩すことができる。
情報化対策積立金	情報システムの開発・活用と既存システムの再構築など総合的情報化に対応するための資金を計画的に準備する。	100,000,000円	目標額に達するまで剰余金処分の方法により計画的に積立てる。	情報化関連支出で緊急性を要する場合、理事会の決議により取崩す。
中津支所事務所改修等・周辺施設整備事業積立金	中津支所事務所改修等・周辺施設整備事業に必要な資金を計画的に準備する。	500,000,000円	目標額に達するまで剰余金処分の方法により計画的に積立てる。	目標額が達成し、かつ中津支所事務所の改修等及び周辺の施設整備がされたとき理事会の決議により取崩す。
総合農業施設整備積立金	総合農業施設の建設に伴う固定資産を取得するために必要な資金を計画的に準備する。	300,000,000円	目標額に達するまで剰余金処分の方法により積立てる。	総合農業施設を取得した年度にその全額を理事会の決議により取崩す。

（注）本年度の剰余金処分により積立を行う目的積立金以外の目的積立金についても併せて記載しています。

独立監査人の監査報告書

県 央 愛 川 農 業 協 同 組 合
理 事 会

平成29年4月18日

御中

全国農業協同組合中央会

監査委員長 佐藤 正典 印

本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき、県央愛川農業協同組合の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第35期（平成28年度）の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。

決算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。

本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

組合と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

この監査報告書は原本と相違ありません。

監査報告書

私たち監事は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第35期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

さらに、全国農業協同組合中央会から「独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項」及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項」について通知及びその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、全国農業協同組合中央会が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査報告の内容の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 全国農業協同組合中央会の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 剰余金処分案は、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (4) 全国農業協同組合中央会の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関し指摘すべき事項は認められません。

平成29年4月24日

県 央 愛 川 農 業 協 同 組 合

代表監事	小	林	弘	㊟
監 事	中	村	義 市	㊟
常勤監事	加	藤	一 男	㊟
監 事	金	子	達 郎	㊟

監事 金子達郎は農協法第30条14項に定める員外監事です。

この監査報告書は原本と相違ありません。

部門別損益計算書

第35期（平成28年度）部門別損益計算書

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生 活 その他 事 業	うち生活購買 事 業	営農指導 事 業	共 通 管理費等
事業収益 ①	1,205,755	684,810	267,234	110,420	142,625	141,489	664	
事業費用 ②	322,268	65,852	15,450	96,839	140,198	124,353	3,927	
事業総利益③=①-②	883,486	618,957	251,784	13,580	2,426	17,135	△ 3,262	
事業管理費 ④	863,528	448,469	205,487	80,840	71,893	24,516	56,837	
（うち減価償却費⑤）	(112,532)	(61,232)	(25,750)	(11,910)	(7,564)	(4,489)	(6,072)	
（うち人件費⑤'）	(569,869)	(291,156)	(136,839)	(52,379)	(49,891)	(14,910)	(39,602)	
※うち共通管理費⑥		181,295	79,015	18,839	15,919	7,498	12,262	△ 307,332
（うち減価償却費⑦）		(59,051)	(25,736)	(6,136)	(5,185)	(2,442)	(3,994)	(△ 100,104)
（うち人件費⑦'）		(78,887)	(34,382)	(8,197)	(6,927)	(3,263)	(5,335)	(△ 133,730)
事業利益⑧=③-④	19,958	170,487	46,296	△ 67,260	△ 69,466	△ 7,381	△ 60,099	
事業外収益 ⑨	107,709	76,103	23,840	3,109	2,633	1,237	2,023	
※うち共通分 ⑩		29,920	13,040	3,109	2,627	1,237	2,023	△ 50,720
事業外費用 ⑪	19,594	11,558	5,037	1,201	1,014	478	781	
※うち共通分 ⑫		11,558	5,037	1,201	1,014	478	781	△ 19,594
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	108,073	235,032	65,098	△ 65,352	△ 67,847	△ 6,621	△ 58,857	
特別利益 ⑭	1,152	-	-	-	-	-	1,152	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	3,020	1,781	776	185	156	73	120	
※うち共通分 ⑰		1,781	776	185	156	73	120	△ 3,020
税引前当期利益⑱=⑬+⑭-⑯	106,204	233,250	64,322	△ 65,537	△ 68,004	△ 6,695	△ 57,826	
営農指導事業分配額 ⑲		42,635	15,190	-	-	-	△ 57,286	
営農指導事業分配後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	106,204	190,615	49,131	△ 65,537	△ 68,004	△ 6,695		

（注） 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費 事業総利益割50％・人頭割50％

（2）営農指導事業 事業利益割り

2. 配賦割合（1.の配賦基準で算出した配賦割合）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生 活 その他 事 業	うち生活購買 事 業	営農指導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	58.9%	25.7%	6.1%	5.1%	2.4%	3.9%	100%
営 農 指 導 事 業	73.7%	26.2%	-	-	-		100%

全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する同意について(第3号議案)

(提案理由)

全国農業協同組合連合会（以下「全農」という）は、農協事業の補完的な位置づけとして「担い手を育成するための研修を行う農業経営」、「担い手に経営を引継ぐまでの一時的な農業経営」、「地域畜産ブランドを維持することにより地域の生産者に貢献する農業経営」を行うため、農業経営規程を設置し肉用牛肥育経営に取り組むこととしています。

全農が農業経営を実施するためには農協法第11条の50にもとづく会員農協の同意が必要なことから、当組合として全農が農業経営事業を行うことについて同意する。

また、神奈川県信用農業協同組合連合会および神奈川県厚生農業協同組合連合会が、全農の農業経営事業実施に同意することについても同意するものとする。

第36期 事業計画書（第4号議案）

（平成29年度） 〈第9次3か年計画第3年度〉

第36期 〔平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで〕 事業計画書

I. 基本方針

我が国の経済は、雇用の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は回復過程にあるとされているものの、生活実感としては引き続き厳しい状況にあります。

また、新たな米国の政策動向によっては、日本経済はもとより、TPPをはじめとする経済連携協定や国内における農業政策の見直しも求められます。

こうした中、当組合ではJAグループが掲げる「創造的自己改革」に向けて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革を通じた「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立に取り組みます。

購買事業については、農家の所得増大を実現するため、JAの優位性を生かした安全・安心で良質な生産資材の調達に取組み適切な価格提供を進めます。

また、組合員・利用者のニーズに応えた生活物資の提供につとめます。

信用事業については、組合員・利用者の最も身近で便利な金融機関として、暮らし・農業におけるメインバンク機能の充実を図り、利用者に満足いただけ地域に一層必要とされる金融機関として事業運営に取り組みます。

共済事業については、農業協同組合の理念である「相互扶助」を事業活動の原点とし、組合員・利用者には選ばれるJA共済をめざし、一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障の提供や「安心」や「満足」など、組合員・利用者の負託に応える事業を展開します。

以上の基本方針に対し、業務執行体制やリスク管理体制のさらなる強化に取り組み、資本の充実により財務基盤を確立し積極的な情報開示をすすめ、経営の健全化の確保と信頼性の向上をはかり、組合員・利用者をはじめとした地域のみなさまと共に歩むJAを目指します。

基本目標

1. JAの特性を発揮した協同活動を基本に、組合員の意思を反映した組織運営につとめます。
2. 女性活動の活性化を図り、組合員の「生産、暮らし、経営」を柱とする協同組合運動の基盤の充実をはかります。
3. 安全・安心な農産物の生産と供給につとめ、地産地消運動の拡大をはかります。
4. 地域農業振興の核となる農業施設の効率的な運用と整備・検討をすすめます。
5. 本所・中津支所事務所周辺施設の整備・検討をすすめます。
6. 地域活動の強化と高齢者福祉活動を推進し、次世代との関係強化および消費者との共存をはかり、地域社会への貢献を目指します。
7. 財務の充実・健全性の確保につとめ、経営の透明性向上および経営基盤の強化をはかります。
8. 組合員・地域住民に支援される事業展開につとめ、組織基盤の強化をはかります。
9. 役職員の更なるコンプライアンス意識の向上をはかり、不祥事件の再発防止策に取り組みます。

Ⅱ.事業方針及び事業取扱計画

指導事業

事業方針

関係機関、組織と連携・協調しながら、地域農業振興による生産者の所得向上を目指すとともに、組合員や利用者のために各種活動を行います。

また、高齢化社会に対応した健康管理活動や高齢者福祉サービスなど、組合員や地域住民への積極的な事業展開につとめます。

重点実施事項

1. 営農改善

- (1) 生産履歴記帳の徹底により農薬や肥料等の使用履歴を把握するとともに、病虫害防除基準を遵守した農薬等の適正散布指導など農畜産物の安全・安心対策につとめます。
- (2) 地域農業の活性化と持続的発展のため、地域を支える農業者の担い手育成、新規就農者の支援をすすめます。
- (3) 農作業従事者の高齢化が進むなか、農作業安全対策として関係機関と連携し、講習会等の開催による事故防止対策強化と、農業者労災保険の積極的促進につとめます。
- (4) 営農指導員研修会等へ積極的に参加し、営農指導員の育成や営農相談体制の充実につとめます。
- (5) 子どもの農業理解を深めるため、町内小学校を対象に食農教育活動を展開します。
- (6) 有害鳥獣において行政や関係機関と協力し、農作物の被害防止に取り組みます。
- (7) 顧問税理士の指導のもと各事務研修会を実施し、農家経営相談体制の充実を図ります。

2. 農政活動

- (1) 関係団体と連携し、食とくらしを守る適正な農産物流通ルールの確立に取り組みます。
- (2) 都市型農業の振興のため農地税制度の堅持並びに農業の維持振興に取り組みます。

3. 生活文化

- (1) 高齢者福祉活動は、組合員・地域住民の健康な生活を支援するためミニデイサービスを積極的に展開するとともに、助け合いグループの再編に取り組みます。
- (2) 組合員の健康とくらしを支える健康管理活動「JA健康寿命100歳プロジェクト」を積極的に展開します。また、「みんなのよい食プロジェクト」を通じた消費者への食糧農業理解の促進に取り組みます。
- (3) 女性組織再編検討委員会を中心に、各支所・出張所を拠点とした女性活動の活性化を目指します。

4. 教育情報

- (1) JAまつり等を通じて農業・JAの存在感を高め、農業の活性化と組合員・地域住民との交流をすすめます。
- (2) 農協の情報媒体としてJAだより「県央愛川」の有効活用と、日本農業新聞や家の光等の普及拡大につとめます。

5. 組織育成

- (1) 組合員組織の充実に向け、組織体制整備や協同組合意識の高揚につとめます。
- (2) くらしの活動の充実に取り組みます。

指導事業収支計画

(単位：千円、%)

項 目	前年度実績	計 画	前年度実績比	内 容
収入				
指導補助金	664	180	27.0	町等からの補助金
計	664	180	27.0	
支出				
営農改善費	2,084	2,625	125.9	荒廃地対策等
農政活動費	114	240	209.7	農政活動費
生活文化費	1,951	3,760	192.6	女性組織活動費、健康管理活動費等
教育情報費	3,380	3,780	111.8	JAまつり、税務対策
組織育成費	7,805	8,320	106.5	専門組織助成費他
その他指導費用	480	650	135.2	燃料費、消耗品等
計	15,817	19,375	122.4	
収 支 差 額	△ 15,152	△ 19,195	126.6	

教 育 事 業

事 業 方 針

組合員および地域利用者が積極的に参加する教育事業を展開し、ふれあいの場としての教育活動や高齢者および組合員の健康管理活動に取組みます。また、JA組織、事業運営のさらなる発展と役職員の資質向上につとめます。

重 点 実 施 事 項

1. 地域利用者とのふれあいの場としての教育活動につとめます。
2. 組合員や高齢者の健康増進活動につとめます。
3. 研修会を通じ、組合員の知識向上につとめます。
4. 資格取得・通信教育などを通じ、職員の知識向上につとめます。
5. 研修会・検討会を通じ、役職員の資質向上につとめます。

教育事業費用計画

(単位：千円、%)

項 目	前年度実績	計 画	前年度実績比	内 容
組 合 員 教 育	602	1,400	232.4	組合員教育研修会等
生産とくらし部会員教育	1,200	1,200	100.0	生産とくらし部会役員研修会
ス ポ ー ツ 活 動	68	150	217.7	ゲートボール大会
職 員 教 育	973	1,000	102.7	職員通信教育受講料、資格試験受験料
合 計	2,844	3,750	131.8	

(注) 教育基金積立額に対する運用益15千円を活用します。

農業経営事業

事業方針

年間作業計画にもとづく適切な施肥と防除を実施し、茶の生産拡大を目指すとともに農地の有効利用につとめます。

農業経営事業収支計画

(単位：千円、%)

費用	前年度実績	計画	前年度実績比	収益	前年度実績	計画	前年度実績比
変動費	19,430	24,428	125.7	農業経営収入	10,300	14,295	138.7
固定費	2,202	2,410	109.4	機械貸付収入	695	992	142.5
合計	21,633	26,838	124.0	合計	10,996	15,287	139.0
				損益差額	△ 10,637	△ 11,551	108.5

販売事業

事業方針

食の安全・安心対策を基本に使用農薬等の生産履歴記帳を徹底し、豊富な農畜産物の安定供給と地産地消の向上につとめます。

重点実施事項

- 米 自然と清流を生かした良質米の生産と出荷量の向上に取り組めます。また、生産履歴記帳を徹底し、安全・安心な愛ちゃん米の販路拡大と学校給食米への供給をすすめます。
- 農産物直売所 食の安全・安心対策を強化し、ふれあい旬鮮市を通じて消費者への安定供給と地産地消の向上につとめるとともに、広域的な農産物の取扱いにより売上の伸長を図ります。
- 茶 行政等関係機関と連携した品質検査の実施や技術指導により、品質の向上ならびに製茶の研究・販売に取り組めます。
- 植木・花き 生産者との連携をはかり、みどりのうるおいと販路の確保につとめます。

販売品取扱計画

(単位：千円、%)

品目	前年度実績	計画	前年度実績比
米	7,669	10,000	130.3
茶	574	1,000	173.9
植木・花き	14,740	14,000	94.9
農産物直売所	61,049	80,000	131.0
合計	84,034	105,000	124.9

購 買 事 業

事 業 方 針

農家の所得増大を実現するため、JAの優位性を生かした安全・安心で良質な生産資材の調達に取組み適切な価格提供を進めます。また組合員・利用者のニーズに応えた生活物資の提供につとめます。

重 点 実 施 事 項

1. 生産資材のコスト削減の取組み

- ①予約共同購入の利用メリットをPRし取扱いの拡大をはかります。
- ②重点品目を設定し、仕入価格対策を行います。
- ③市況調査を実施し、JAの優位性を生かした価格提供に取組みます。
- ④土壌の分析結果に基づく効果的な施肥を提案し、コスト削減を推進します。

2. 安全・安心な商品の普及拡大

- ①組合員・利用者のニーズに応え必要とされる生活購買品の普及をすすめます。
- ②春秋展示会や全農主催の商品研修会等を通じ、取扱商品の優位性を深める取組みをすすめます。
- ③総合外務員の提案力の向上を図り、購買推進体制の強化に取組みます。
- ④准組合員との結びつきを一層強化し利用拡大をはかります。

購買品取扱計画

(単位：千円、%)

品 目		前年度実績	計 画	前年度実績比
生 産 資 材	肥 料	8,344	8,500	101.8
	飼 料	8,135	7,500	92.1
	農 薬	6,607	7,000	105.9
	農 機 具	6,303	6,000	95.1
	そ の 他	2,064	3,000	145.2
小 計		31,456	32,000	101.7
生 活 物 資	主 食	14,533	16,000	110.0
	自 動 車	17,710	25,000	141.1
	そ の 他	107,255	80,000	74.5
小 計		139,499	121,000	86.7
買取購買取扱高合計		170,955	153,000	89.4
幹 旋 購 買 取 扱 高		62,721	70,000	111.6
購 買 取 扱 高 合 計		233,677	223,000	95.4

(注) 幹旋購買取扱高は全額が施設に係る取扱高です。

信用事業

事業方針

組合員・利用者の最も身近で便利な金融機関として、暮らし・農業におけるメインバンク機能の充実を図り、利用者に満足いただけ地域に一層必要とされる金融機関として事業運営に取り組みます。

重点実施事項

1. 顧客基盤の拡充

地域住民から信頼される対応ときめ細かなサービスの提供により、年金受給まで繋がる「生涯メインバンク」を目指します。また、JAを利用する層の拡大を図るため、次世代へと繋がる世帯内未取引者との新規取引拡大を図り顧客基盤の拡充につとめます。

2. 収益力の強化

年金振込を調達面での柱と位置づけるとともに、個人貯金の積み上げによる調達力の増強をはかり、運用面ではローン相談会の開催により、住宅・マイカー・教育ローンを積極的に推進し、収益力の強化につとめます。

3. 農業融資態勢の拡充

農業者への訪問活動と事業間連携した農業金融相談体制の確立により、農業者のニーズを的確に捉えた農業融資の積極的な対応につとめます。

4. 人材の育成と効率的な業務運営態勢の充実

高度・多様化する組合員・利用者のニーズに的確に対応することができる渉外担当者・窓口担当者の育成や、インターネットを活用した貯金、為替、ローン等の拡充により業務運営態勢の充実につとめます。

5. 経営管理態勢の強化

JAバンク基本方針を遵守し、内部管理態勢の強化に継続的に取り組むとともに、不祥事未然防止態勢の維持・強化を進め、組合員・利用者に信頼されるJAバンクを目指します。

1. 貯金残高計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績	計 画	前年度実績比
当 座 性 貯 金	33,762,640	33,787,716	100.0
定期性貯金			
定期貯金	29,636,548	30,736,350	103.7
定期積金	828,874	834,764	100.7
計	30,465,422	31,571,114	103.6
合 計	64,228,063	65,358,830	101.7

2. 貸出金残高計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績	計 画	前年度実績比
手 形 貸 付 金	335,600	335,600	100.0
証 書 貸 付 金	8,590,026	8,652,592	100.7
当 座 貸 越	93,029	97,751	105.0
金 融 機 関 貸 付	1,920,000	1,500,493	78.1
合 計	10,938,655	10,586,436	96.7

共 済 事 業

事 業 方 針

農業協同組合の理念である「相互扶助」を事業活動の原点とし、組合員・利用者には選ばれるJA共済をめざし、一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障の提供や「安心」や「満足」など、組合員・利用者の負託に応える事業を展開します。

重 点 実 施 事 項

1. 組合員・利用者に応じた保障の提供

組合員・利用者には選ばれるJA共済を目指し、「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障の提供につとめるとともに、エリア戦略による地域特性、世帯構成に応じた、よりきめ細やかな推進活動を実践します。

2. 組合員・利用者の多様化するニーズへの対応

一人ひとりの暮らし方（ライフスタイル）や時間とともに変化する生活環境（ライフサイクル）に応じた保障を提供するため、LA（ライフアドバイザー）を中心に、3Q訪問活動（あんしんチェック、はじまる活動）の実践により、「未保障・低保障世帯」への積極的な普及活動につとめます。

3. 契約者・利用者満足度の向上

利用者の視点に立った親切・丁寧な説明や携帯端末機を利用したの情報提供、提案など利用者対応（満足度）の向上に努めるとともに、事務処理の適正化・迅速化等、信頼性・健全性の維持・向上につとめます。

4. 不祥事件等の未然防止

適正な推進プロセスや事務処理の定着、共済代理店に対する適切な指導・支援等を徹底するため、JA共済のあらゆる活動におけるコンプライアンス態勢のより一層の強化に取り組みます。

5. 健康管理支援活動

組合員・利用者の健康で安心な暮らしの実現のため、各種健診・人間ドック等を通じ健康管理支援活動につとめます。

①普及推進活動目標

（単位：ポイント）

項 目		目標ポイント
推進総合目標 (生命総合共済、建物更生共済、自動車共済、自賠責共済、火災共済、傷害共済の合計)		3,150,000
重点 施策 目標	合計（下記（1）～（3）の合計）	1,243,000
	(1) 生命総合共済目標（ひと）	760,000
	①生命共済目標（下記②③④を除く生命共済）	564,000
	②医療系共済目標 (医療共済、がん共済、引受緩和型医療共済)	32,000
	③年金共済目標	65,000
	④介護共済目標	99,000
	(2) 建物更生共済目標（いえ）	150,000
	(3) 自動車共済目標（くるま）	333,000

（注）1. 普及推進活動目標は、すべての共済種類を統一評価できるように、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出する指標である「推進ポイント方式」により設定します。

2. 重点施策目標（新規契約目標）は推進総合目標の内書き目標として設定します。

なお、計上対象とする実績の取扱いは次のとおりです。

- ・①生命共済目標は転換契約以外
- ・②医療系共済目標は転換・乗換契約以外
- ・(2)建物更生共済目標は転換契約以外
- ・(3)自動車共済目標は新規契約および損保からの継続・更改、他共済からの継続・更改契約

②共済種類別計画値

[長期共済保有高]

(単位：件、千円、%)

種 類	前年度実績		保 有 高			前年実績比 (B/A)
	保有件数	保有高金額(A)	増加額	満期等減少額	期末保有高(B)	
生 命 総 合 共 済	10,027	70,775,992	3,025,780	4,807,972	68,993,800	97.4
終 身 共 済	3,768	46,066,455	1,904,710	2,745,555	45,225,610	98.1
定期生命共済	11	47,000	7,530	2,410	52,120	110.8
養老生命共済	3,409	22,261,165	860,130	1,919,625	21,201,670	95.2
うちこども共済	605	4,658,900	647,810	226,550	5,080,160	109.0
医 療 共 済	1,321	1,291,325	80,630	105,105	1,266,850	98.1
が ん 共 済	161	87,000	1,130	3,040	85,090	97.8
定期医療共済	248	702,100	—	32,230	669,870	95.4
介 護 共 済	139	320,947	171,650	7	492,590	153.4
年 金 共 済	1,330	—	—	—	—	—
建 物 更 生 共 済	6,522	92,765,637	11,269,170	14,762,797	89,272,010	96.2
長 期 共 済 計	16,549	163,541,630	14,294,950	17,203,320	158,265,810	96.7

(注) 1. 金額は保障金額（がん共済は死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払介護共済における死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。
2. 介護共済の件数は介護共済（年月払）、一時払介護共済の合計です。

[医療系共済の入院共済金額保有高]

(単位：件、千円、%)

種 類	前年度実績		保 有 高			前年実績比 (B/A)
	保有件数	保有高金額(A)	増加額	満期等減少額	期末保有高(B)	
医 療 共 済	1,321	7,608	552	172	7,987	104.9
が ん 共 済	161	1,185	90	41	1,234	104.1
定期医療共済	248	1,268	—	58	1,209	95.4
合 計	1,730	10,061	642	272	10,431	103.6

(注) 金額は入院共済金額です。

[介護共済の介護共済金額保有高]

(単位：件、千円、%)

種 類	前年度実績		保 有 高			前年実績比 (B/A)
	保有件数	保有高金額(A)	増加額	満期等減少額	期末保有高(B)	
介 護 共 済	139	485,448	200,530	6,210	679,760	140.0

(注) 金額は介護共済金額です。

[年金共済の年金保有高]

(単位：件、千円、%)

種 類	前年度実績		保 有 高			前年実績比 (B/A)
	保有件数	保有高金額(A)	増加額	満期等減少額	期末保有高(B)	
年 金 共 済	1,330	857,469	69,740	74,180	853,020	99.4

(注) 金額は年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

[短期共済]

(単位：千円、%)

種 類		前 年 度 実 績	計 画	前 年 度 実 績 比
掛 金	火 災 共 済	9,577	9,308	97.1
	自 動 車 共 済	200,722	213,040	106.1
	傷 害 共 済	507	641	126.1
	定額定期生命共済	64	103	158.9
	賠償責任共済	264	110	41.6
	計	211,137	223,202	105.7
自賠責共済		2112 台	2,082 台	98.5

平成29年度 共済事業奨励要項

1. 長期共済契約者奨励

(1) 被共済者安心・安全奨励

平成29年度内に新たに長期共済および年金共済・医療共済・がん共済・定期医療共済に契約された方に次により粗品を進呈する。

①長期共済契約推進ポイント6,500pt超（純増）ならびに年金共済契約推進ポイント300pt超は、1,500円以内の粗品を進呈する。

②長期共済契約推進ポイント6,500ptまで（純増）ならびに年金共済契約推進ポイント300ptまでは、1,000円以内の粗品を進呈する。

③がん共済・定期医療共済は、1,000円以内の粗品を進呈する。

(2) 高額契約者安心・安全奨励

毎年12月31日を基準とし、保有契約額2億円（世帯保障額）以上の契約者に2,000円以内の記念品を進呈する。

(3) 満期契約者安心・安全奨励

平成29年度内に満期（5年満期を除く）を迎えた契約者に対して、満期共済金の支払の際に1,500円以内の記念品を進呈する。

利用加工事業

事業方針

生産から加工・販売まで一貫体制の構築を進めるとともに、組合員をはじめ、地域住民が利用しやすい態勢と効率的な運営につとめます。

重点実施事項

1. 精米・製粉、農産物加工所、荒茶工場

精米・製粉機械の保守管理につとめ、利用者の利便性の向上を図るとともに、農産物加工所では地産地消による加工品の販売を進めます。また、荒茶工場では効率的な運用と品質の向上につとめます。

2. 農機サービスセンター

利用者への迅速な対応につとめるとともに、農業機械の普及拡大と整備点検の維持管理を進めます。

3. ライスセンター

機械の保守管理と、生産農家の負担軽減ならびに品質の向上につとめます。

4. 農業機械

農作業受委託事業の強化と、農業機械の有効利用により作業の省力化につとめます。

利用加工事業収支計画

(単位：千円、%)

項目	費用			収益			損益差額		
	前年度実績	計画	前年度実績比	前年度実績	計画	前年度実績比	前年度実績	計画	前年度実績比
精米・製粉	298	320	107.3	2,833	3,300	116.4	2,535	2,980	117.5
農産物加工所	16,682	15,790	94.6	18,325	16,500	90.0	1,643	710	43.1
農業機械	4,169	4,970	119.1	6,527	6,880	105.3	2,357	1,910	81.0
ライスセンター	1,415	1,650	116.5	2,367	2,450	103.5	951	800	84.0
農機サービスセンター	420	400	95.1	1,278	1,250	97.7	857	850	99.0
荒茶工場	3,349	4,650	138.8	5,875	7,810	132.9	2,525	3,160	125.1
合計	26,335	27,780	105.4	37,208	38,190	102.6	10,872	10,410	95.7

特別会計事業

(1) 育苗事業

事業方針

機械の保守管理につとめるとともに減農薬の健苗供給を行い、稲作農家の作業の省力化と活性化につとめます。

育苗事業収支計画

(単位：千円、%)

費用	前年度実績	計画	前年度実績比	収益	前年度実績	計画	前年度実績比
材料費	3,759	3,690	98.1	水稻苗売上高	8,467	8,400	99.1
労務費	2,167	2,200	101.5	雑収入	397	400	100.5
管理費	607	1,370	225.3				
雑費	697	700	100.3				
減価償却費	81	80	98.7				
合計	7,312	8,040	109.9	合計	8,865	8,800	99.2
				損益差額	1,552	760	48.9

(2) 宅地等供給事業

事業方針

組合員の資産保全を基本とした土地有効活用と、不動産の相談活動につとめます。

宅地等供給事業収支計画

(単位：千円、%)

費用	前年度実績	計画	前年度実績比	収益	前年度実績	計画	前年度実績比
供給費	331	286	86.3	供給手数料	644	300	46.5
合計	331	286	86.3	合計	644	300	46.5
				損益差額	313	14	4.4

Ⅲ.経営管理方針

経営管理の重点事項

基 本 方 針

コンプライアンス（法令遵守）を経営管理の重要課題に位置付け、地域に密着した総合事業体としての強みを発揮し、組合員および地域の皆さまからの信頼に応えるサービスの提供や事業運営につとめ、安定した財務基盤の確立につとめます。

また、組合員の営農とくらしを守り、地域農業の維持・発展に貢献する事業展開に取り組むとともに、協同活動の成果の積極的な開示をすすめ、信頼性と価値向上につとめます。

重 点 実 施 事 項

1. 情報開示と組合員の意思反映

- (1) 組合員及び地域利用者の意思をJA運営に反映できるようつとめるとともに、組合員をはじめとする利用者・地域住民に対して適切に情報開示をすすめます。

2. 経営の信頼性向上と適格な経営管理

- (1) 協同組合運動に対する深い理解とJA理念に基づき、高度な専門サービスの提供に向け、役職員研修の充実をはかります。
- (2) 事業の高度化・専門化に伴い、「専門性発揮のための人材育成」に取り組みます。
- (3) 内部統制整備とリスク管理体制を強化し、不祥事の未然防止、財務報告の適正性確保をはかり、信頼性向上に取り組みます。

3. 全ての業務及び部署における適切なコンプライアンス態勢の構築に向けた計画の実践

- (1) 不当な要求を行う者に対する、組織としての対応態勢の確立をすすめます。
- (2) 役職員の更なる法令遵守意識の向上を図ります。
- (3) 基本的な事務等における適正な事務の執行のための取組をすすめます。
- (4) 内部牽制機能の充実と強化につとめます。

4. 収支・財務の改善

- (1) 業務の有効性および効率性の向上をはかり、安定した財務基盤の確立につとめます。
- (2) 遊休資産の有効活用、資産の効率的運用を継続的に検討します。

5. 事業改革への取組

- (1) 中央会および各連合会と連携し、JA事業の改革をすすめます。

6. 情報システム対策の推進

- (1) JASTEM新システムへの円滑な対応に向け、各関係機関と連携して端末機等のシステム基盤を段階的に整備し、安全かつ確実な移行を目指します。
- (2) 情報システムの機密性や保全性ならびに機器障害等のリスクを未然に防止するため、各関係機関と連携・協調を図ります。

固定資産取得・処分計画

(単位：千円)

名 称	規模・構造等	取得・処分の 予定時期	取得・処分 予定価格	備 考
機 械 装 置	コンバイン2条刈	平成29年4月	2,601	
器 具 備 品	オープン出納機 3台	平成29年10月	12,000	

総合財務計画書

平成30年2月28日残高 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	66,528,358	1. 信用事業負債	65,537,023
(1) 現金	190,000	(1) 貯金	65,428,984
(2) 預金	46,602,683	(2) その他の信用事業負債	108,039
系統預金	46,552,683	2. 共済事業負債	178,563
系統外預金	50,000	(1) 共済借入金	48,688
(3) 有価証券	9,337,142	(2) 共済資金	62,574
国債	3,834,925	(3) 共済未払利息	584
地方債	3,502,217	(4) 未経過共済付加収入	66,220
政府保証債	200,000	(5) 共済未払費用	495
受益証券	1,800,000	(6) その他の共済事業負債	55
(4) 貸出金	10,493,159	3. 経済事業負債	18,023
(5) その他の信用事業資産	330,000	(1) 経済事業未払金	18,023
(6) 貸倒引当金	△ 424,625	4. 雑負債	59,695
2. 共済事業資産	49,865	(1) 未払法人税等	530
(1) 共済貸付金	48,688	(2) 資産除去債務	3,274
(2) 共済未収利息	587	(3) その他の負債	55,891
(3) その他の共済事業資産	588	5. 諸引当金	124,264
3. 経済事業資産	39,581	(1) 賞与引当金	25,400
(1) 経済事業未収金	5,814	(2) 退職給付引当金	35,049
(2) 経済受託債権	1,009	(3) 役員退職慰労引当金	63,814
(3) 棚卸資産	32,617	6. 繰越税金負債	25,849
購入品	3,118	負債の部合計	65,943,421
販売品	3,958	(純資産の部)	
その他の棚卸資産	25,540	1. 組合員資本	5,681,226
(4) その他の経済事業資産	158	(1) 出資金	531,436
(5) 貸倒引当金	△ 18	(2) 資本準備金	2,337
4. 雑資産	122,699	(3) 利益剰余金	5,156,201
(1) 雑資産	122,752	利益準備金	1,298,000
(2) 貸倒引当金	△ 53	その他利益剰余金	3,853,201
5. 固定資産	1,876,789	事業基盤強化積立金	1,409,111
(1) 有形固定資産	1,871,820	教育基金	150,000
建物	1,754,205	都市農業振興基金	190,000
機械装置	402,826	情報化対策積立金	100,000
土地	742,412	中津支所事務所改修等・周辺施設整備事業積立金	250,000
その他の有形固定資産	562,401	総合農業施設整備積立金	150,000
減価償却累計額	△ 1,590,024	特別積立金	1,276,149
(2) 無形固定資産	4,968	当期末処分剰余金	327,940
6. 外部出資	3,114,420	(うち当期剰余金)	(11,126)
(1) 外部出資	3,114,420	(4) 処分未済持分	△ 3,749
系統出資	2,965,510	2. 評価・換算差額等	107,066
系統外出資	117,620	(1) その他有価証券評価差額金	107,066
子会社出資	31,290	純資産の部合計	5,788,292
資産の部合計	71,731,713	負債及び純資産の部合計	71,731,713

総合収支計画書

平成29年3月1日～平成30年2月28日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	814,099	(13) 宅地等供給事業収益	300
(1) 信用事業収益	638,961	(14) 宅地等供給事業費用	286
資金運用収益	252,336	宅地等供給事業総利益	14
(うち預金利息)	(4,608)	(15) 育苗事業収益	8,800
(うち有価証券利息)	(115,842)	(16) 育苗事業費用	8,040
(うち貸出金利息)	(131,886)	育苗事業総利益	760
役務取引等収益	386,625	(17) 農業経営事業収益	15,287
(2) 信用事業費用	66,260	(18) 農業経営事業費用	26,838
資金調達費用	7,840	農業経営事業総損失	11,551
(うち貯金利息)	(7,840)	(19) 指導事業収入	180
その他経常費用	58,420	(20) 指導事業支出	19,375
信用事業総利益	572,701	指導事業収支差額	△ 19,195
(3) 共済事業収益	252,333	(21) 教育事業費用	3,750
共済付加収入	243,018	教育事業総損失	3,750
その他の収益	9,315	2. 事業管理費	858,908
(4) 共済事業費用	14,360	(1) 人件費	576,300
共済推進費	10,740	(2) 業務費	97,765
その他の費用	3,620	(3) 諸税負担金	36,950
共済事業総利益	237,973	(4) 施設費	146,746
(5) 購買事業収益	155,030	(5) その他事業管理費	1,147
購買品供給高	151,570	事業損失	44,809
(購買品供給高(値引控除前))	(153,000)	3. 事業外収益	78,052
(売上値引)	(△ 1,430)	(1) 受取雑利息	120
購買手数料	2,100	(2) 受取出資配当金	42,382
その他の収益	1,360	(3) 賃貸料	35,550
(6) 購買事業費用	138,468	4. 事業外費用	18,583
購買品供給原価	136,003	(1) 寄付金	50
その他の費用	2,465	(2) 雑損失	18,533
購買事業総利益	16,562	経常利益	14,660
(7) 販売事業収益	21,635	5. 特別利益	1,300
販売品販売高	10,000	(1) 一般補助金	1,300
販売手数料	10,660	6. 特別損失	1,300
その他の収益	975	(1) 固定資産処分損	1,300
(8) 販売事業費用	11,460	税引前当期利益	14,660
販売品販売原価	8,500	法人税、住民税及び事業税	530
その他の費用	2,960	法人税等調整額	3,003
販売事業総利益	10,175	法人税等合計	3,533
(9) 加工事業収益	19,800	当期剰余金	11,126
(10) 加工事業費用	16,110	当期首繰越剰余金	316,814
加工事業総利益	3,690	当期末処分剰余金	327,940
(11) 利用事業収益	18,390		
(12) 利用事業費用	11,670		
利用事業総利益	6,720		

事業管理費計画の内訳

(単位：千円、%)

損益計算書科目	内訳科目	前年度実績	計画	前年度実績比
人件費	役員報酬	45,442	45,557	100.2
	給料手当	457,099	450,005	98.4
	うち賞与引当金繰入	24,036	25,400	105.6
	福利厚生費	83,267	83,406	100.1
	退職共済掛金	-	22,114	-
	退職給付費用	28,700	9,568	33.3
	役員退職慰労金	5,683	5,693	100.1
	うち役員退職慰労引当金繰入	5,541	5,693	102.7
	出向負担金受入額	△ 50,322	△ 40,043	79.5
	計	569,869	576,300	101.1
業務費	会議費	3,582	4,516	126.0
	接待交際費	1,357	1,540	113.4
	宣伝広告費	1,175	628	53.4
	通信費	6,912	6,445	93.2
	印刷・消耗品費	12,705	12,987	102.2
	図書・研修費	2,029	3,097	152.6
	事務委託費	63,623	63,824	100.3
	旅費	3,848	4,728	122.8
	計	95,235	97,765	102.6
諸税負担金	租税公課	28,953	24,175	83.4
	支払賦課金	11,789	11,789	100.0
	分担金	882	986	111.7
	計	41,624	36,950	88.7
施設費	減価償却費	112,532	101,565	90.2
	保守修繕費	16,299	15,110	92.7
	保険料	7,607	7,336	96.4
	水道光熱費	8,806	10,289	116.8
	賃借料	1,130	2,068	183.0
	消耗備品費	1,608	2,337	145.3
	施設管理費	7,637	7,973	104.3
	その他施設管理費	68	68	98.5
	計	155,691	146,746	94.2
その他事業管理費		1,107	1,147	103.5
合	計	863,528	858,908	99.4

JAバンク基本方針

組合員・利用者の皆さまから一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に基づき、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと、平成14年1月に「JAバンク基本方針」を策定しています。

この「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組むしくみを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

JAバンク基本方針の要旨は以下のとおりです。

1. JAバンク基本方針 [要旨]

【1】「JAバンクシステム」の基本的方向

「JAバンク会員」（JA・信連・農林中金）は、本方針を遵守し、以下の事項について一体的に取り組むことにより、「JAバンクシステム」を確立する。

1. JA・信連・農林中金の総合力を結集し、実質的に一つの金融機関として機能する運営システムの確立。
2. 全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供。
3. 資金を安全・効率的に運用し、経営態勢・体力を超えた資金運用を防止。
4. 破綻未然防止のため、早期に経営指導を行い、改善困難な場合は速やかに組織統合を実施。
5. 指定支援法人に基金を設定し、これを財源に経営改善や組織統合に必要な支援を実施。

【2】「JAバンク会員」の役割等

1 農林中金の役割

- (1) JAバンクの総合的戦略を樹立し、本方針に基づいて信連・JAへ必要な指導を行う。
- (2) 経営管理委員会の下に信連・JAの代表者等からなる「JAバンク中央本部」を設置し、JAバンクシステムの適切な運営を行う。
- (3) 信用事業譲渡にかかる特定承継会社の適切な運営を行う。
- (4) 信連・JAへの指導を的確かつ効率的に果たすため、必要に応じ、信連・JAが会計監査を受ける会計監査人との間で情報連携を図る。

2 JA・信連の役割

- (1) 本方針および本方針に基づく農林中金の指導を遵守する。
- (2) 信連は「JAバンク県本部」を設置し、本方針に基づいて管内JAを指導し、JAは信連の指導を遵守する。なお、県内合意により、本方針より厳しい基準に基づいて指導することができる。
- (3) 信連は、JAバンクの総合的戦略に基づく県域戦略を策定し、一体的な事業運営等に取り組む。

3 中央会との連携

JAバンクシステムの適切な運営のため、信連・農林中金は中央会が行う総合的な指導と密接な連携を図る。

【3】「JAバンク会員」の責務

	項 目	内 容
①	JAバンクの一体的事業運営	JAバンクにおいて基本とするシステム・事務により、全国どこでも統一された金融商品・サービスを提供できるよう、JAバンクの総合的戦略に基づいて一体的な事業運営を行う。
②	JAバンク全体の安全・効率運用確保	JAバンク全体での安全・効率運用の確保を図るため、基準に基づいた資金の預入等を行う。
③	経営状況の報告等	農林中金に対し、経営管理資料、体制整備状況等を報告し、本方針に定める基準に該当するJAは、農林中金が信連・中央会等と連携して行う資産精査、業務執行体制の実査に応じる。
④	資金運用制限ルールの遵守	体制・能力を超えた資金運用（貸出・有価証券）を防止するため、基準に該当する場合は資金運用範囲の制限を行う。
⑤	経営改善ルールの遵守	一定の基準に該当した場合、資本増強、体制見直し等の経営改善策を実行する。この場合、指定支援法人から支援を受ける場合には本方針に定める前提条件を充足しなければならない。
⑥	組織統合ルールの遵守	経営継続上の重大な問題が生じた場合、6ヶ月以内（経営破綻の場合直ちに）に信連、農林中金に信用事業譲渡等を行う。この場合、指定支援法人から支援を受けるためには本方針に定める支援の前提条件を充足しなければならない。
⑦	信用事業運営体制の再編成を行う場合の指導の遵守	営農・経済事業に注力することを目的として信連・農林中金への信用事業譲渡による信用事業運営体制の再編成を希望するJAは、信用事業譲渡を含めた信用事業再編成計画を策定し、実践する。この場合、JAが指定支援法人から支援を受けるためには、本方針に定める支援の前提条件を充足しなければならない。
⑧	指定支援法人への財源拠出	指定支援法人に対して、基準に基づき、毎年度必要な財源拠出等を行う。この拠出負担金割合は、各県における問題発生の有無等に応じて、格差を付けるものとする。

【4】「JAバンク会員」が享受するメリット

1	「JAバンク会員名簿」に登録のうえ、組合員・利用者等に周知。
2	全国統一されたシステムの利用と、これを活用した機能・商品の取扱い。
3	「JAバンク」商標、およびこれを使用した通帳・カード等共通資材の活用。
4	指定支援法人の支援。

【5】基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）

本方針を遵守しない会員に対し、勧告・警告を行い、これを経てなお、改善が認められない場合には、JAバンク会員からの強制脱退措置を講じるものとする。

【6】基準等の変更

金融情勢の変化やJAバンクの経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行う。

以 上

第 3 期 (平成28年度) (株)県央あいかわ 事業報告

1. 事業内容

当社は県央愛川農業協同組合の子会社として、JA組合員の皆さまや地域利用者の負託に応えるため平成26年3月4日に設立されました。平成27年3月1日よりグリーンセンター・ギフトプラザあいかわ・葬祭利用相談所を加え、燃料・農業、生活資材・ギフト品・葬儀等の取り扱いを行う地域の総合購買・利用事業を展開しております。

同業他社との競争が激化する環境下において部門別の専門性を発揮し、安心・安全なJA系統の優位性を生かした営業をしております。

2. 当期の事業概況

LPGでは、供給先への全戸安全点検「ふれあい訪問」の実施や、JA全農プロパン保安センターと連携した夜間、休日対応など安全・安定供給に努めました。高峰給油所では、燃料油の安定供給に努め、94,245千円の取扱高となりました。グリーンセンターは地域に根ざした物資の供給に努め、159,477千円の取扱高となりました。葬祭利用相談所は施主の意向に沿った葬儀を心がけ232件の葬儀を施行しました。

第3期（平成28年度）貸借対照表

（平成29年2月28日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 流動資産	92,076	1. 流動負債	48,702
(1) 現金及び預金	53,093	(1) 購買未払金	39,529
(2) 購買未収金	23,437	(2) 未払金	1,492
(3) 利用未収金	1,169	(3) 労災保険未払金	213
(4) 購買品	14,109	(4) 仮受金	217
(5) 経済貸倒引当金	△ 153	(5) 未払費用	3,005
(6) 仮払金	419	(6) 賞与引当金	3,794
2. 固定資産	1,153	(7) 未払法人税等	449
(1) 有形固定資産	1,153	負 債 合 計	48,702
車両運搬具	312	(純資産の部)	
器具・備品	13	1. 株主資本	49,002
建物・構築物	654	(1) 資本金	30,000
減価償却累計額	△ 257	(2) 利益剰余金	19,002
(2) 投資その他の資産	430	利益準備金	1,300
系統出資	30	その他利益剰余金	17,702
系統外出資	400	(繰越利益剰余金)	(17,702)
3. 繰延資産	4,476	純 資 産 合 計	49,002
(1) 繰延資産	4,476		
資 産 合 計	97,705	負 債 ・ 純 資 産 合 計	97,705

第3期（平成28年度） 損 益 計 算 書

（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	572,096
購買収益	525,901
利用収益	46,195
売上原価	439,788
購買費用	413,320
利用費用	26,468
売 上 総 利 益	132,307
一 般 管 理 費	109,423
人件費	77,695
（うち出向従業員給与）	(50,295)
業務費	2,614
諸税負担金	640
施設費	28,472
営 業 利 益	22,884
営業外収益	573
受取出資配当金	32
雑収入	541
営業外費用	58
雑損失	58
経 常 利 益	23,399
特 別 利 益	－
特 別 損 失	－
税引前当期純利益	23,399
法人税、住民税及び事業税	6,960
法人税等調整額	－
当 期 純 利 益	16,438

株主資本等変動計算書

（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（単位：千円）

		株 主 資 本					純資産合計
		資 本 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	合 計		
当 期 首 残 高		30,000	－	15,564	15,564	45,564	45,564
当 期 変 動 額	剰余金の配当	－	1,300	△ 14,300	△ 13,000	△ 13,000	△ 13,000
	当期純利益	－	－	16,438	16,438	16,438	16,438
	合 計	－	1,300	2,138	3,438	3,438	3,438
当 期 末 残 高		30,000	1,300	17,702	19,002	49,002	49,002

（注）平成28年度末における当社の発行済株式数は600株です。

平成29年3月1日から平成30年2月28日まで

事業方針

当社は、県央愛川農業協同組合の子会社として、同業他社との競争が激化する環境下において、部門別の専門性を発揮し社員の意識改革や部門別経営収支の改善による、長期的な経営の安定によりJA組合員・利用者の負託に応える事業とサービスに努めます。

燃料部門では多様化するエネルギー需要への対応を踏まえながら、燃料事業の取扱拡大に努めます。

店舗部門ではグリーンセンター・ギフトプラザをJA組合員および地域住民に信頼される店舗展開に努めます。

葬祭部門では施主の意向に沿った葬儀施行を心がけ、葬家に信頼されるよう努めます。

重点実施事項

1. プロパンガス部門

専門性を発揮し利用者の声を反映した事業を展開するとともに、適正な収益管理のもとプロパンガスの安全で安定的な供給に努めます。

- (1) 利用者に対して「ふれあい強化」訪問活動を展開し、顧客の声を事業に反映します。
- (2) JAやJA全農等と連携した新たな顧客サービスを創造します。
- (3) 顧客管理を徹底し、プロパンガスの保安対策を講じます。
- (4) 競合する他社の切り替え攻勢に対抗するため、当社の供給体制の優位性を周知する積極的な営業活動に努めます。
- (5) 新機種などの発表展示会や研修会に積極的に参加し、商品知識や技術の習得に努めます。
- (6) 耐用年数を経過した器具の更新営業に取組み収益確保に努めます。
- (7) 他部門と連携した横断的な事業を展開します。

2. 給油所（サービスステーション）部門

地域に根ざした燃料油の安定供給に努めるとともに、専門性を発揮し利用者から支持されるサービスステーションを目指します。

- (1) 利用者の意見を反映したサービスステーションを展開します。
- (2) 外部研修会等へ積極的に参加し、商品知識や技術力を高め、利用者の満足度の向上に努めます。
- (3) 大口需要者等への積極的な営業活動に努めます。
- (4) 油外商品の積極的な販売に取組み収益確保をはかります。
- (5) 他部門と連携した横断的な事業に努めます。

3. 購買店舗（グリーンセンター・ギフトプラザ）部門

利用者の声を反映した事業を展開するとともに、専門性を発揮し利用者から支持され地域に根ざした店舗を目指します。

- (1) 利用者の意見を反映した店舗を展開します。
- (2) 専門的な知識を発揮したサービスの提供と安全・安心な商品を廉価に供給し継続的利用者の定着を目指します。
- (3) 品質の良い生産資材や生活物資の豊富な品揃えと価格の低廉につとめ利用者の負託に応えます。
- (4) 贈答品・慶弔品等の利用者ニーズに合った豊富な品揃えと価格の安定に努めます。
- (5) 他部門と連携した横断的な事業を展開します。

4. 葬祭（葬祭利用相談所）部門

専門知識を発揮し、施主の意向に沿った葬儀施行を心がけ、葬家に信頼されるようつとめます。

- (1) 信頼される葬儀施行につとめます。
- (2) 外部研修会等へ積極的に参加し、専門知識を一層高め、葬家の満足度の向上に努めます。
- (3) 葬儀に関連したアフターフォローを充実し、売上の向上に努めます。
- (4) 葬祭利用相談所のPRにつとめ、愛川聖苑葬儀施行シェアの維持拡大を図ります。
- (5) 生活改善の趣旨に添い、葬家の負担軽減に努めます。
- (6) 他部門と連携した横断的な事業を展開します。

第4期（平成29年度）財 務 計 画 書

（平成30年2月28日残高）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1. 流動資産	91,872	1. 流動負債	30,402
(1) 現金及び預金	49,263	(1) 購買未払金	23,577
(2) 購買品	29,502	(2) 未払法人税等	2,444
(3) 購買未収金	13,000	(3) その他流動負債	4,381
(4) 経済貸倒引当金	△ 53		
(5) その他流動資産	160	負 債 合 計	30,402
2. 固定資産	980	（純資産の部）	
(1) 有形固定資産	550	1. 株主資本	66,250
車両運搬具	15	(1) 資本金	30,000
器具・備品	13	(2) 利益剰余金	36,250
建物・構築物	654	（うち当期純利益）	（4,124）
減価償却累計額	△ 132		
(2) 投資その他の資産	430		
系統内出資(組員出資)	30		
系統外出資	400		
3. 繰延資産	3,800	純 資 産 合 計	66,250
(1) 繰延資産	3,800		
資 産 合 計	96,652	負 債 ・ 純 資 産 合 計	96,652

第4期（平成29年度）収 支 計 画 書

（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	592,568
購買収益	552,270
利用収益	40,298
売上原価	462,357
購買費用	437,129
利用費用	25,228
売 上 総 利 益	130,211
一 般 管 理 費	123,642
人件費	82,275
業務費	3,193
諸税負担金	9,077
施設費	29,097
営 業 利 益	6,569
営 業 外 収 益	—
営 業 外 費 用	—
経 常 利 益	6,569
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税引前当期純利益	6,569
法人税、住民税及び事業税	2,444
法人税等調整額	—
当 期 純 利 益	4,124

第 3 期 (平成28年度) 農業法人あいかわ茶(株) 事業報告

1. 事業内容

農業者の高齢化や後継者不足により増加する遊休農地や荒廃農地の解消を図るため、JA 県央愛川では平成23年度より農業経営事業を開始し、町内農地の有効利用に努めてまいりました。茶園の管理には収穫時期や病虫害防除等、作業の特殊性から業務の専門性が求められるため、茶園の農作業を専門的に受託する事業体として平成26年3月にJA県央愛川の子会社として当社が設立され、以来、農業経営事業の長期的な経営の安定と茶生産者との連携を目的に農作業の受託を柱とした事業を展開しております。

2. 当期の事業概況

平成28年の茶園の状況は、遅霜の影響により一番茶の収量は前年を下回りましたが、刈番茶以降は前年を上回る収量となりました。受託作業に関しては、摘採をはじめ整枝や防除作業を請け負い、専門性を発揮した効率的で安全な作業を行いました。

第3期（平成28年度）貸 借 対 照 表

（平成29年2月28日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 流動資産	3,517	1. 流動負債	171
(1) 現金及び預金	3,516	(1) 未払法人税等	150
(2) 仮払金	0	(2) 労災保険未払金	0
		(3) 所得税仮受金	6
		(4) 未払費用	15
		負 債 合 計	171
		(純資産の部)	
		1. 株主資本	3,345
		(1) 資本金	1,500
		(2) 利益剰余金	1,845
		利益準備金	1,000
		その他利益剰余金	845
		(繰越利益剰余金)	(845)
		純 資 産 合 計	3,345
資 産 合 計	3,517	負 債・純 資 産 合 計	3,517

第3期（平成28年度）損 益 計 算 書

（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高 利用収益	2,469
売上原価 利用費用	758
売 上 総 利 益	1,711
販売及び一般管理費	1,533
営 業 利 益	177
営業外収益	－
営業外費用	－
経 常 利 益	177
特別利益	－
特別損失	－
税引前当期純利益	177
法人税、住民税及び事業税	150
法人税等調整額	－
当 期 純 利 益	27

株主資本等変動計算書

（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（単位：千円）

		株 主 資 本					純資産合計
		資 本 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			利益準備金	その他利益剰余金	合 計		
				繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高		1,500	－	1,817	1,817	3,317	3,317
当期変動額	剰余金の配当	－	－	－	－	－	－
	当期純利益	－	－	27	27	27	27
	そ の 他	－	1,000	△ 1,000	－	－	－
	合 計	－	1,000	△ 972	27	27	27
当 期 末 残 高		1,500	1,000	845	1,845	3,345	3,345

（注）平成28年度末における当社の発行済株式数は150株です。

第 4 期
(平成29年度)

農業法人あいかわ茶(株) 事業計画

平成29年3月1日から平成30年2月28日まで

事業方針

当社は、専門性を発揮した効率的な農作業を行うことにより、JAならびに町内茶生産者の農業経営の長期的な安定と発展に寄与する事業を展開します。

重点実施事項

1. 専門性を発揮した農作業の効率化につとめます。
2. 農業機械の有効利用による農作業の省力化につとめます。
3. 作業の安全を確保し、農作業事故の防止につとめます。
4. 農業機械の整備・点検につとめます。
5. 人材の育成・確保につとめます。

第4期（平成29年度）財務計画書

（平成30年2月28日残高）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1. 流動資産	4,171	1. 流動負債	255
（1）現金及び預金	4,171	（1）未払法人税等	255
		負債合計	255
		（純資産の部）	
		1. 株主資本	3,916
		（1）資本金	1,500
		（2）利益剰余金	2,416
		利益準備金	1,000
		その他利益剰余金	1,416
		（うち当期純利益）	(571)
		純資産合計	3,916
資産合計	4,171	負債・純資産合計	4,171

第4期（平成29年度）収 支 計 画 書

（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高 利用収益	3,392
売上原価 利用費用	1,138
売 上 総 利 益	2,254
販売及び一般管理費	1,428
営 業 利 益	826
営業外収益	—
営業外費用	—
経 常 利 益	826
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	826
法人税、住民税及び事業税	255
法人税等調整額	—
当 期 純 利 益	571

被 表 彰 者 名

※（敬称略）

J A 県央愛川ホームページ

<http://www.jakanagawa.gr.jp/aikawa/>

(株)県央あいかわ 葬祭利用相談所ホームページ

<http://www.jakanagawa.gr.jp/sougi-aikawa/>